



東京TYフィナンシャルグループ  
2015 中間期ディスクロージャー誌  
別冊 資料編

思いを預かる。  
思いをつなぐ。



東京TYFG



## 資料編

### 東京TYフィナンシャルグループ

連結財務データ	
財務の状況	1
主要な経営指標等の推移	1
中間連結財務諸表	2
有価証券関係	11
金銭の信託関係	12
デリバティブ取引関係	12
自己資本の充実の状況	14

### 東京都民銀行

連結財務データ	
財務の状況	22
主要な経営指標等の推移	23
中間連結財務諸表	24
有価証券関係	33
金銭の信託関係	34
デリバティブ取引関係	34
単体財務データ	
主要な経営指標等の推移	37
中間財務諸表	38
有価証券関係	52
金銭の信託関係	53
デリバティブ取引関係	53
自己資本の充実の状況	56

### 八千代銀行

連結財務データ	
財務の状況	70
主要な経営指標等の推移	71
中間連結財務諸表	72
有価証券関係	81
金銭の信託関係	82
デリバティブ取引関係	82
単体財務データ	
主要な経営指標等の推移	84
中間財務諸表	85
有価証券関係	98
金銭の信託関係	99
デリバティブ取引関係	100
自己資本の充実の状況	102

## 資料編(東京TYフィナンシャルグループ)

## 財務の状況(連結)

## 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)のわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い設備投資の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響などから、一部にやや鈍い動きもみられました。

当社グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、円安による仕入れ価格の高騰や人件費の高騰等により改善に足踏みの状況がみられましたが、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の増加等を背景とした個人消費の下支えに加え、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催等を追い風として、緩やかながらも持ち直しの動きが続くと期待されております。

こうした経済環境の下、当社グループは、平成26年10月1日より中期経営計画「東京TY Plan 2020～First stage～」をスタートさせており、2020年度(平成32年度)の当社グループのコア業務純益200億円の達成に向け、金融プラットフォームサービス「Club TY」の推進や、各エリアにおける営業体制の最適化による営業基盤の拡充及び当社傘下銀行の強みの共有等による地域金融機能の拡充、また本部の効率化や店舗の効率的配置をはじめとした経営の効率化、地方公共団体等との連携強化による金融機能サービスの拡充等、中期経営計画に掲げた様々な施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の連結経常収益は、貸出金利息等資金運用収益を中心に、397億円となりました。連結経常費用は、物件費を中心とした経費削減に努めた結果、330億円となりました。その結果、連結経常利益は66億円、親会社株主に帰属する中間純利益は47億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,767億円増加し5兆1,205億円となり、純資産は前連結会計年度末比22億円増加し2,048億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比363億円増加し4兆5,276億円、貸出金は前連結会計年度末比325億円増加し3兆3,273億円、有価証券は前連結会計年度末比447億円減少し1兆1,920億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が発生する一方、預金及び譲渡性預金の純増による収入や債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に1,397億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が発生する一方、有価証券の売却・償還等により305億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等により70億円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,495億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

## 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成27年9月期	平成27年3月期
連結経常収益(百万円)	39,791	65,043
連結経常利益(百万円)	6,697	11,809
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,790	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	57,290
連結中間包括利益(百万円)	3,144	—
連結包括利益(百万円)	—	70,500
連結純資産額(百万円)	204,850	202,580
連結総資産額(百万円)	5,120,565	4,943,828
1株当たり純資産額(円)	7,038.39	6,959.92
1株当たり中間純利益金額(円)	164.79	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	2,638.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	158.71	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	2,561.38
自己資本比率(%)	3.99	4.09
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.01	9.26
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	139,716	156,901
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	30,549	△93,299
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,092	△12,066
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	449,561	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	286,385
従業員数(人)	3,342	3,294
[外、平均臨時従業員数]	[1,041]	[988]

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 当社は、平成26年10月1日設立のため、平成26年9月期以前の経営指標等については記載していません。  
 3. 当社は、平成26年10月1日付で株式会社東京都市銀行(以下、「東京都市銀行」という。)と株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」という。)の経営統合に伴い、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、東京都市銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成27年3月期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である東京都市銀行の平成27年3月期の連結経営成績を基礎に、八千代銀行の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの連結経営成績を連結したものといたします。  
 4. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務データ」の「(1株当たり情報)」に記載しております。  
 5. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 6. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年9月期より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

- 1.当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
- 2.当社は、平成26年10月1日設立のため、前中間連結会計期間に係る記載はしていません。

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	462,062
コールローン及び買入手形	39,356
買入金銭債権	2,125
商品有価証券	490
有価証券	1,192,068
貸出金	3,327,337
外国為替	9,218
その他資産	33,978
有形固定資産	53,291
無形固定資産	2,523
繰延資産	65
退職給付に係る資産	12,042
繰延税金資産	6,551
支払承諾見返	6,524
貸倒引当金	△27,068
<b>資産の部合計</b>	<b>5,120,565</b>
<b>(負債の部)</b>	
預金	4,527,656
譲渡性預金	49,519
コールマネー及び売渡手形	361
債券貸借取引受入担保金	262,398
借入金	7,456
外国為替	143
社債	19,600
新株予約権付社債	5,000
その他負債	30,172
賞与引当金	2,139
退職給付に係る負債	2,873
役員退職慰労引当金	74
ポイント引当金	50
利息返還損失引当金	10
睡眠預金払戻損失引当金	942
偶発損失引当金	714
繰延税金負債	61
再評価に係る繰延税金負債	15
支払承諾	6,524
<b>負債の部合計</b>	<b>4,915,714</b>
<b>(純資産の部)</b>	
資本金	20,000
資本剰余金	99,607
利益剰余金	77,163
自己株式	△570
<b>株主資本合計</b>	<b>196,200</b>
その他有価証券評価差額金	8,109
繰延ヘッジ損益	5
土地再評価差額金	△210
為替換算調整勘定	15
退職給付に係る調整累計額	447
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>8,368</b>
新株予約権	46
非支配株主持分	235
<b>純資産の部合計</b>	<b>204,850</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,120,565</b>

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

#### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>39,791</b>
資金運用収益	28,315
(うち貸出金利息)	(23,135)
(うち有価証券利息配当金)	(4,638)
役員取引等収益	8,008
その他業務収益	2,283
その他経常収益	1,184
<b>経常費用</b>	<b>33,093</b>
資金調達費用	1,819
(うち預金利息)	(1,132)
役員取引等費用	1,463
その他業務費用	75
営業経費	27,865
その他経常費用	1,869
<b>経常利益</b>	<b>6,697</b>
<b>特別利益</b>	<b>258</b>
固定資産処分益	258
<b>特別損失</b>	<b>87</b>
固定資産処分損	87
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>6,869</b>
法人税、住民税及び事業税	1,365
法人税等調整額	701
<b>法人税等合計</b>	<b>2,067</b>
<b>中間純利益</b>	<b>4,801</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	11
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>4,790</b>

#### 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>中間純利益</b>	<b>4,801</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△1,657</b>
その他有価証券評価差額金	△1,629
繰延ヘッジ損益	3
土地再評価差額金	0
為替換算調整勘定	△1
退職給付に係る調整額	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△44
<b>中間包括利益</b>	<b>3,144</b>
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	3,132
非支配株主に係る中間包括利益	12

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,607	73,245	△544	192,308
当中間期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,790		4,790
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	3,918	△25	3,892
当中間期末残高	20,000	99,607	77,163	△570	196,200

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,784	2	△210	17	432	10,026	—	245	202,580
当中間期変動額									
剰余金の配当									△872
親会社株主に帰属する 中間純利益									4,790
自己株式の取得									△27
自己株式の処分									1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,674	3	0	△1	14	△1,658	46	△10	△1,621
当中間期変動額合計	△1,674	3	0	△1	14	△1,658	46	△10	2,270
当中間期末残高	8,109	5	△210	15	447	8,368	46	235	204,850

## 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	6,869
減価償却費	1,717
退職給付費用	24
持分法による投資損益(△は益)	△121
貸倒引当金の増減(△)	△1,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	65
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	98
偶発損失引当金の増減(△)	△26
資金運用収益	△28,315
資金調達費用	1,819
有価証券関係損益(△)	△1,091
為替差損益(△は益)	547
固定資産処分損益(△は益)	△171
商品有価証券の純増(△)減	116
貸出金の純増(△)減	△32,534
預金の純増減(△)	36,350
譲渡性預金の純増減(△)	22,481
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	46
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△51
コールローン等の純増(△)減	△9,531
コールマネー等の純増減(△)	361
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	121,521
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,486
外国為替(負債)の純増減(△)	4
資金運用による収入	29,048
資金調達による支出	△1,873
その他	△612
小計	141,627
法人税等の支払額	△2,223
法人税等の還付額	312
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>139,716</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△295,930
有価証券の売却による収入	264,274
有価証券の償還による収入	62,594
有形固定資産の取得による支出	△819
有形固定資産の除却による支出	△24
有形固定資産の売却による収入	534
無形固定資産の取得による支出	△80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,549</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付社債の償還による支出	△6,000
配当金の支払額	△873
非支配株主への配当金の支払額	△6
自己株式の取得による支出	△27
自己株式の売却による収入	1
リース債務の返済による支出	△187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,092</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>163,176</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>286,385</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>449,561</b>

## | 注記事項 |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成27年9月期)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
- 株式会社東京都民銀行
  - 株式会社八千代銀行
  - とみん信用保証株式会社
  - 都民銀商務諮詢(上海)有限公司
  - とみんコンピューターシステム株式会社
  - 株式会社とみん経営研究所
  - とみんカード株式会社
  - 八千代サービス株式会社
  - 八千代ビジネスサービス株式会社
  - 株式会社八千代クレジットサービス
  - 八千代信用保証株式会社
- (連結の範囲の変更)
- とみん銀事務センター株式会社は、平成27年9月28日に清算終了し、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- 東京TYリース株式会社
- (持分法適用の関連会社の商号の変更)
- 平成27年4月1日付で、とみんリース株式会社は、東京TYリース株式会社に商号を変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 10社
- (2) 海外子会社については、中間決算を行っておりませんが、9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、中間連結決算日の中間財務諸表により連結しております。

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
 その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 繰延資産の処理方法

創立費	5年間の均等償却を行っており、年間償却見込額に12分の6を乗じた金額を計上しております。
株式交付費	3年間の均等償却を行っており、年間償却見込額に12分の6を乗じた金額を計上しております。

## (6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、銀行業を営む一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しては行っておりませんが、経営統合に伴い当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は、2,830百万円であります。

## 中間連結財務諸表

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社の執行役員並びにその他の一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員並びに役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

### (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### (10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、一部の連結子会社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

なお、見積返還額のうち貸付金に充当される部分については貸倒引当金として1百万円計上しております。

### (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### (13) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年、12～13年)による定額法により損益処理数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、その他の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し

評価しております。

当中間連結会計期間は、預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、その他の連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

### (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## ●表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,272百万円
----	----------

#### 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

5,998百万円

#### 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,181百万円
延滞債権額	95,768百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	335百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,346百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。



6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	103,631百万円
-----	------------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

41,362百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,251百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	306,642百万円
その他資産	36百万円
計	306,679百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,004百万円
債券貸借取引受入担保金	262,398百万円
借入金	3百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	89,615百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	5,506百万円
-----	----------

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	866,855百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	842,204百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社東京都民銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号又は第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

183百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	37,893百万円
---------	-----------

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	7,000百万円
----------	----------

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 新株予約権付社債は、劣後特約付社債であります。

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

25,254百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	181百万円
株式等売却益	210百万円
持分法による投資利益	121百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	15百万円
貸倒引当金繰入額	770百万円
株式等売却損	95百万円
債権売却損	85百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間 連結会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	29,227	—	—	29,227	
合計	29,227	—	—	29,227	
自己株式					
普通株式	156	7	0	163	(注)
合計	156	7	0	163	

(注) 自己株式の当中間連結会計期間増加株式数7千株は、単元未満株式の買取請求によるものであり、当中間連結会計期間減少株式数0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的 となる 株式の 種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当中間 連結 会計 期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当中間 連結 会計 期間 増加	当中間 連結 会計 期間 減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			46	
合計			—			46	

3. 当社の配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	872	利益 剰余金	30	平成27年 3月31日	平成27年 6月10日

## 中間連結財務諸表

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年 11月13日 取締役会	普通株式	871	利益 剰余金	30	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	462,062百万円
定期預け金	△2,042百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
その他預け金	△458百万円
現金及び現金同等物	449,561百万円

### (リース取引関係)

#### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

##### (ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び事務用機器等の動産であります。

##### (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	92百万円
1年超	269百万円
合計	362百万円

(貸手側)

1年内	27百万円
1年超	6百万円
合計	34百万円

### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	462,062	462,057	△4
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	490	490	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	548,720	561,378	12,657
其他有価証券	635,029	635,029	—
(4) 貸出金	3,327,337		
貸倒引当金(※1)	△26,380		
	3,300,956	3,329,965	29,009
資産計	4,947,260	4,988,923	41,662
(1) 預金	4,527,656	4,527,554	△101
(2) 債券貸借取引受入担保金	262,398	262,398	—
負債計	4,790,054	4,789,952	△101
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	1,669	1,669	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(13)	(13)	—
デリバティブ取引計	1,655	1,655	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( ) で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金、および、残存期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

##### (2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

##### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、時価は中間連結決算日における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率、もしくは、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率(期末月の実績値)を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

**(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。**

非上場株式(※1)(※4)	5,921百万円
非上場REIT(※2)	—
組合出資金(※3)(※4)	2,395百万円
合計	8,317百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場REITについては、当中間連結会計期間より、その全てについて、時価開示の対象としております。

(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

## (ストック・オプション等関係)

### 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	46百万円
------	-------

### 2. ストック・オプションの内容

平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名 当社の子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 12,000株
付与日	平成27年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月3日～ 平成57年8月2日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	3,881円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 1株当たり換算して記載しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,038円39銭
-----------	-----------

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	204,850百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	281百万円
（うち新株予約権）	46百万円
（うち非支配株主持分）	235百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	204,569百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	29,064千株

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	164.79円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,790百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,790百万円
普通株式の期中平均株式数	29,067千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	158.71円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	35百万円
うち新株予約権付社債利息 (税額相当額控除後)	35百万円
普通株式増加数	1,340千株
うち新株予約権付社債	1,336千株
うち新株予約権	3千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間連結財務諸表

### セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

### 関連情報

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成27年9月期				合計
	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	
外部顧客に対する経常収益	23,316	5,754	8,008	2,710	39,791

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期
破綻先債権額	3,181
延滞債権額	95,768
3か月以上延滞債権額	335
貸出条件緩和債権額	4,346
合計	103,631

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## | リスク管理債権額 (部分直接償却後) |

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期
破綻先債権額	1,082
延滞債権額	93,017
3ヵ月以上延滞債権額	335
貸出条件緩和債権額	4,346
合計	98,781

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当社グループでは部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

## | 有価証券関係 |

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	346,036	357,436	11,400
	地方債	70,035	70,380	344
	社債	94,637	95,383	746
	外国証券	24,833	25,185	352
	小計	535,542	548,386	12,843
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,065	5,065	△0
	地方債	1,002	1,002	—
	社債	2,108	2,107	△1
	外国証券	5,001	4,816	△184
	小計	13,178	12,992	△186
合計		548,720	561,378	12,657

## 2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,715	23,543	9,171
	債券	407,466	405,707	1,758
	国債	171,092	170,186	905
	地方債	29,388	29,283	104
	社債	206,985	206,237	747
	その他	121,958	119,649	2,309
	小計	562,140	548,901	13,238
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,526	6,093	△567
	債券	46,876	47,204	△327
	国債	12,449	12,524	△75
	地方債	6,131	6,181	△50
	社債	28,295	28,498	△202
	その他	32,610	33,393	△782
小計	85,014	86,691	△1,677	
合計		647,154	635,593	11,561

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成27年9月期
評価差額	12,626
その他有価証券	12,626
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	4,719
<b>その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)</b>	<b>7,906</b>
(△) 非支配株主持分相当額	△4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	199
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>8,109</b>

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成27年9月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	132,192	116,025	1,475	1,475
		受取変動・支払固定	130,712	114,525	△410	△410
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利スワップション	売建	5,480	970	△7	19
		買建	3,980	970	6	6
	金利キャップ	売建	3,556	3,280	△7	83
		買建	3,556	3,280	7	△14
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
<b>合計</b>				<b>1,063</b>	<b>1,159</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成27年9月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		27,464	14,084	45	45
	為替予約	売建	31,310	482	510	510
		買建	13,696	303	51	51
	通貨オプション	売建	27,428	—	△360	98
		買建	27,308	—	357	27
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			—	—	605	734

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	550	550	△13
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		550	550	△13
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	47,434	36,810	—
	受取固定・支払変動		47,434	36,810	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△13

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当社グループは、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間連結会計期間の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

当社グループは国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

なお、持株会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループは、平成26年10月の設立のため、平成26年9月末の事項は記載しておりません。

### 《持株会社連結》

#### I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,328	
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,607	
うち、利益剰余金の額	77,163	
うち、自己株式の額(△)	570	
うち、社外流出予定額(△)	871	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	105	
うち、為替換算調整勘定	15	
うち、退職給付に係るものの額	89	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	46	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,073	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,073	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,601	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△78	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	189	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 229,266	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	341	1,367
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	341	1,367
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	347	1,389
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,631	6,525
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,320	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 226,946	
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,379,264	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,086	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,367	
うち、繰延税金資産	1,389	
うち、退職給付に係る資産	6,525	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,001	
うち、上記以外に該当するものの額	△194	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,768	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,517,033	
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))		9.01%



## 自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

## 《持株会社連結》

## Ⅱ. 定量的な開示事項

## 1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項(連結)

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス項目)】</b>		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	0
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,263	50
我が国の政府関係機関向け	5,758	230
地方三公社向け	165	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	55,727	2,229
法人等向け	1,197,625	47,905
中小企業等向け及び個人向け	422,835	16,913
抵当権付住宅ローン	179,563	7,182
不動産取得等事業向け	284,910	11,396
三月以上延滞等	6,621	264
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	13,577	543
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0
出資等	55,015	2,200
(うち出資等のエクスポージャー)	55,015	2,200
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	116,435	4,657
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,003	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー(繰延税金資産))	34,515	1,380
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー(10%超出資対象先対象普通株式等))	2,474	98
(うち上記以外のエクスポージャー等)	74,442	2,977
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	4,834	193
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	9,088	363
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,001	△40
<b>資産(オン・バランス)計</b>	<b>2,352,454</b>	<b>94,098</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>		
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,035	121
短期の貿易関連偶発債務	322	12
特定の取引に係る偶発債務	750	30
原契約期間が1年超のコミットメント	4,440	177
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,069	122
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	610	24
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4,747	189
派生商品取引	3,915	156
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>オフ・バランス取引等計</b>	<b>20,893</b>	<b>835</b>
<b>【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)</b>	<b>5,915</b>	<b>236</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>2,379,264</b>	<b>95,170</b>

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

### (2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末
信用リスク	95,170
オペレーショナル・リスク	5,510
<b>連結総所要自己資本額</b>	<b>100,681</b>

### 3. 信用リスクに関する事項(連結)

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高			
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
	平成27年9月末			
製造業	374,598	340,182	33,903	512
農業、林業	1,134	1,008	125	—
漁業	49	49	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,122	798	321	3
建設業	176,256	171,121	4,970	164
電気・ガス・熱供給・水道業	38,393	12,442	25,940	10
情報通信業	76,679	71,706	4,972	0
運輸業、郵便業	104,373	98,840	5,484	49
卸売業、小売業	397,202	386,967	7,333	2,901
金融業、保険業	876,283	737,685	119,864	18,733
不動産取引業	240,235	226,524	13,616	94
不動産賃貸業等	391,803	391,654	—	148
物品賃貸業	92,185	91,138	962	83
各種サービス業	318,510	314,097	3,749	663
国・地方公共団体	1,040,532	160,478	880,054	—
その他	857,985	856,751	839	394
<b>業種別合計</b>	<b>4,987,348</b>	<b>3,861,448</b>	<b>1,102,139</b>	<b>23,760</b>
国内合計	4,848,607	3,859,829	965,153	23,624
国外合計	138,741	1,618	136,985	136
<b>地域別合計</b>	<b>4,987,348</b>	<b>3,861,448</b>	<b>1,102,139</b>	<b>23,760</b>
1年以下	1,087,068	950,922	117,242	18,903
1年超3年以下	674,587	447,666	225,403	1,517
3年超5年以下	836,053	476,893	357,905	1,253
5年超7年以下	454,128	258,444	194,458	1,225
7年超10年以下	465,328	308,927	155,550	850
10年超	1,260,504	1,208,915	51,578	10
期間の定めのないもの	209,677	209,677	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,987,348</b>	<b>3,861,448</b>	<b>1,102,139</b>	<b>23,760</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成27年9月末
製造業		1,082
農業、林業		24
漁業		—
鉱業、採石業、砂利採取業		—
建設業		275
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		442
運輸業、郵便業		247
卸売業、小売業		2,775
金融業、保険業		500
不動産取引業		1,003
不動産賃貸業等		796
物品賃貸業		—
各種サービス業		804
国・地方公共団体		—
その他		3,705
<b>業種別合計</b>		<b>11,657</b>
国内合計		11,657
国外合計		—
<b>地域別合計</b>		<b>11,657</b>

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,085	△355	5,730
個別貸倒引当金	22,828	△1,490	21,338

(注) 当社グループは、特定海外債権引当金勘定はありません。

## (4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	5,319	△394	4,925
農業、林業	42	△0	42
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	737	3	740
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,210	△439	771
運輸業、郵便業	125	60	185
卸売業、小売業	8,685	△1,689	6,996
金融業、保険業	0	△0	0
不動産取引業	657	△124	532
不動産賃貸業等	1,703	18	1,722
物品賃貸業	2	△2	0
各種サービス業	1,579	1,405	2,985
国・地方公共団体	—	—	—
その他	2,763	△327	2,436
<b>業種別合計</b>	<b>22,828</b>	<b>△1,490</b>	<b>21,338</b>
国内合計	22,828	△1,490	21,338
国外合計	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>22,828</b>	<b>△1,490</b>	<b>21,338</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

### (5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産取引業	—
不動産賃貸業等	—
物品賃貸業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
その他	15
<b>業種別合計</b>	<b>15</b>
国内合計	15
国外合計	—
<b>地域別合計</b>	<b>15</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

### (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高	
	格付適用	格付不適用
0%	659,892	895,120
10%	43,713	166,280
20%	323,188	36,511
35%	—	514,904
40%	17,027	1,000
50%	202,534	4,564
70%	18,420	—
75%	37	608,365
100%	49,559	1,424,240
120%	4,306	3,413
150%	1,000	1,757
250%	—	9,715
350%	—	—
1250%	—	220
<b>合計</b>	<b>1,319,680</b>	<b>3,666,096</b>

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項 (連結)

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成27年9月末
現金・自行預金	58,524
適格債券・適格株式	154,658
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>213,183</b>
適格保証	109,714
適格クレジット・デリバティブ	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>109,714</b>

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

※カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目		平成27年9月末
グロス再構築コストの額	(A)	4,132
グロスのアドオンの合計額	(B)	2,781
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C)	6,913
派生商品取引		6,913
外国為替関連取引		2,316
金利関連取引		4,597
株式関連取引		—
その他取引		—
クレジット・デリバティブ		—
(A)+(B)-(C)		—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)		6,913

### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

### (4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

### ○持株会社グループがオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

### ○持株会社グループが投資家の場合

#### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目		平成27年9月末
貸出債権	貸出債権	10,357
	不動産	220
合計		10,578

#### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分		平成27年9月末	
		エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	0%	—	—
	20%	10,357	82
	50%	—	—
	100%	—	—
	150%	—	—
	1250%	220	110
合計		10,578	193

#### (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目		平成27年9月末
不動産	不動産	220
	合計	220

#### (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

## 7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

#### (1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分		平成27年9月末	
		中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	34,474	
	上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	12,888	
合計		47,363	

#### (2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		平成27年9月末
子会社・子法人等	子会社・子法人等	—
	関連法人等	989
合計		989

## (3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末
売却損益額	110
償却額(△)	13

## (4) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	10,379
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(連結)

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99%、保有期間6ヵ月、観測期間5年)	21,593

(注) コア預金の算出には内部モデルを使用しております。

## 資料編 (東京都民銀行)

### 財務の状況 (連結)

#### 業績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い設備投資の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響などから、一部にやや鈍い動きもみられました。

当行グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、円安による仕入れ価格の高騰や人件費の高騰等により改善に足踏みの状況がみられましたが、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の増加等を背景とした個人消費の下支えに加え、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催等を追い風として、緩やかながらも持ち直しの動きが続くと期待されております。

当行グループは、株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下、「東京TYFG」といいます。)の中期経営計画「東京TY Plan 2020～First stage～」に基づき、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、地域No.1への強固な基盤づくりのため、今年度より2年間(平成27年4月～平成29年3月)の中期経営計画「Tokyo TPlan First stage～Together with You～」をスタートさせております。「金融サービスの強化による営業基盤拡充」「経営の効率化」「活力ある人財と組織づくり」を経営戦略として掲げ、東京圏において、株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」といいます。)との統合効果を発揮し、金融プラットフォームサービス“Club TY”の推進による、お客さまのライフステージ・ライフサイクルに対応した高度な金融サービスの提供を通じ、地域経済への貢献と一層の企業価値向上に努めてまいります。

このような環境のもと、当行グループの当中間連結会計期間の連結業績につきましては、資金運用収益が156億円、役員取引等収益が47億円、その他業務収益が10億円及びその他経常収益が7億円となり、経常収益は前中間連結会計期間比14億円減少し221億円となりました。一方、資金調達費用が11億円、役員取引等費用が8億円、その他業務費用が15百万円、営業経費147億円及びその他経常費用が10億円となり、経常費用は前中間連結会計期間比9億円減少し178億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比5億円減少し42億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億円減少し29億円となりました。なお、中間包括利益は18億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末比209億円増加し、当中間連結会計期間末2兆3,927億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比129億円増加し、当中間連結会計期間末1兆8,411億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比338億円増加し、当中間連結会計期間末6,210億円となりました。

また、銀行法の規定に基づく連結自己資本比率(国内基準)は8.19%となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が連結経常収益などにおいて大宗を占めております。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間中、営業活動によるキャッシュ・フローは預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に1,553億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により360億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等により65億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,126億円増加し、当中間連結会計期間末の残高は3,258億円となりました。



## 主要な経営指標等の推移

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益(百万円)	23,143	23,638	22,144	45,691	45,937
連結経常利益(百万円)	2,759	4,857	4,280	5,957	8,069
親会社株主に帰属する中間純利益	2,157	3,228	2,947	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,952	4,269
連結中間包括利益(百万円)	2,769	5,363	1,855	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	5,473	14,823
連結純資産額(百万円)	83,007	85,915	95,124	81,073	93,717
連結総資産額(百万円)	2,523,941	2,598,925	2,849,126	2,539,381	2,689,468
1株当たり純資産額(円)	2,132.89	2,204.60	2,440.84	2,082.19	2,404.85
1株当たり中間純利益金額(円)	55.65	83.20	75.89	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	127.71	109.97
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	55.54	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	127.42	—
自己資本比率(%)	3.28	3.29	3.32	3.18	3.47
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.63	9.25	8.19	8.94	8.35
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,951	116,946	155,317	49,976	176,913
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,925	△51,754	△36,059	44,709	△74,501
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△685	△3,851	△6,569	2,205	△12,240
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	45,377	184,325	325,852	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	122,982	213,160
従業員数(人)	1,676	1,633	1,621	1,608	1,584
[外、平均臨時従業員数]	[586]	[574]	[630]	[584]	[589]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務データ」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 平成26年9月期以降の潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年9月期より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。  
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期及び平成27年3月期並びに平成26年9月期及び平成27年9月期の連結自己資本比率(国内基準)については、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しております。  
 7. 平成26年9月期より、執行役員を従業員数に含めております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。ただし、前中間連結会計期間末(平成26年9月30日)の中間連結貸借対照表は、表示方法の変更にともない表示科目の組替えを行っており、組替え後の前中間連結会計期間末(平成26年9月30日)の中間連結貸借対照表について中間監査を受けておりません。

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成27年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	194,496	326,036
コールローン及び買入手形	11,715	3,346
買入金銭債権	127	3
商品有価証券	32	32
有価証券	561,639	621,050
貸出金	1,783,089	1,841,174
外国為替	5,456	4,341
その他資産	24,217	13,668
有形固定資産	14,788	32,447
無形固定資産	2,047	1,489
退職給付に係る資産	4,746	12,042
繰延税金資産	12,247	5,671
支払承諾見返	4,035	3,402
貸倒引当金	△19,715	△15,580
<b>資産の部合計</b>	<b>2,598,925</b>	<b>2,849,126</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,378,861	2,392,789
譲渡性預金	32,922	46,056
コールマネー及び売渡手形	—	361
債券貸借取引受入担保金	34,106	262,398
借入金	9,442	7,456
外国為替	164	143
社債	30,600	19,600
その他負債	21,065	19,822
賞与引当金	1,140	1,149
退職給付に係る負債	7	0
役員退職慰労引当金	107	74
ポイント引当金	30	30
利息返還損失引当金	5	6
睡眠預金戻戻損失引当金	175	334
偶発損失引当金	296	323
繰延税金負債	30	37
再評価に係る繰延税金負債	16	15
支払承諾	4,035	3,402
<b>負債の部合計</b>	<b>2,513,009</b>	<b>2,754,002</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,379	18,366
利益剰余金	20,165	22,049
<b>株主資本合計</b>	<b>86,666</b>	<b>88,536</b>
その他有価証券評価差額金	3,139	7,051
土地再評価差額金	△211	△210
為替換算調整勘定	13	15
退職給付に係る調整累計額	△3,989	△601
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△1,048</b>	<b>6,255</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>298</b>	<b>332</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>85,915</b>	<b>95,124</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,598,925</b>	<b>2,849,126</b>

(注)「表示方法の変更」(P.28)に記載のとおり、「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間末については、前中間連結貸借対照表の表示の組替えを行っております。

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

#### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>23,638</b>	<b>22,144</b>
資金運用収益	16,174	15,603
(うち貸出金利息)	(13,554)	(12,465)
(うち有価証券利息配当金)	(2,427)	(2,916)
役員取引等収益	5,087	4,760
その他業務収益	983	1,078
その他経常収益	1,392	702
<b>経常費用</b>	<b>18,780</b>	<b>17,863</b>
資金調達費用	1,131	1,155
(うち預金利息)	(591)	(544)
役員取引等費用	968	878
その他業務費用	14	15
営業経費	15,669	14,758
その他経常費用	996	1,055
<b>経常利益</b>	<b>4,857</b>	<b>4,280</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	<b>52</b>	<b>76</b>
固定資産処分損	52	76
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>4,805</b>	<b>4,203</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>484</b>	<b>245</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,058</b>	<b>1,001</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,542</b>	<b>1,246</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,262</b>	<b>2,957</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>34</b>	<b>9</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>3,228</b>	<b>2,947</b>

(注)「表示方法の変更」(P.28)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結損益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」と、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、それぞれ表示しております。

#### 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>中間純利益</b>	<b>3,262</b>	<b>2,957</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>2,100</b>	<b>△1,101</b>
その他有価証券評価差額金	1,423	△1,021
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	2	△1
退職給付に係る調整額	665	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△35
<b>中間包括利益</b>	<b>5,363</b>	<b>1,855</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,328	1,844
非支配株主に係る中間包括利益	34	10

(注)「表示方法の変更」(P.28)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結包括利益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主に係る中間包括利益」を「非支配株主に係る中間包括利益」と、それぞれ表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	48,120	18,379	19,031	△1,636		83,894
会計方針の変更による 累積的影響額			260			260
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,120	18,379	19,291	△1,636		84,155
当中間期変動額						
剰余金の配当			△776			△776
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,228			3,228
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分			△6	67		60
自己株式の消却			△1,571	1,571		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	874	1,636		2,511
当中間期末残高	48,120	18,379	20,165	—		86,666

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,707	△211	10	△4,655	△3,148	79	248	81,073
会計方針の変更による 累積的影響額								260
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,707	△211	10	△4,655	△3,148	79	248	81,334
当中間期変動額								
剰余金の配当								△776
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,228
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								60
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,431	—	2	665	2,099	△79	49	2,070
当中間期変動額合計	1,431	—	2	665	2,099	△79	49	4,581
当中間期末残高	3,139	△211	13	△3,989	△1,048	—	298	85,915

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	48,120	18,366	19,548	—		86,036
当中間期変動額						
剰余金の配当			△446			△446
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,947			2,947
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	2,500	—		2,500
当中間期末残高	48,120	18,366	22,049	—		88,536

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,110	△210	17	△559	7,358	—	322	93,717
当中間期変動額								
剰余金の配当								△446
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,947
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,058	0	△1	△42	△1,102	—	10	△1,092
当中間期変動額合計	△1,058	0	△1	△42	△1,102	—	10	1,407
当中間期末残高	7,051	△210	15	△601	6,255	—	332	95,124

(注) [表示方法の変更] (P.28)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結株主資本等変動計算書の組替えを行い、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と、それぞれ表示しております。

## 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,805	4,203
減価償却費	790	868
退職給付費用	540	△60
持分法による投資損益(△は益)	△125	△97
貸倒引当金の増減(△)	△1,282	△1,989
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,176	△1,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△62
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	10	98
偶発損失引当金の増減(△)	△73	20
資金運用収益	△16,174	△15,603
資金調達費用	1,131	1,155
有価証券関係損益(△)	△219	△329
為替差損益(△は益)	△3,097	592
固定資産処分損益(△は益)	52	76
商品有価証券の純増(△)減	13	145
貸出金の純増(△)減	48,559	△12,937
預金の純増減(△)	17,272	20,921
譲渡性預金の純増減(△)	4,715	20,218
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16	46
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2	11
コールローン等の純増(△)減	10,639	157
コールマネー等の純増減(△)	—	361
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	34,106	121,521
外国為替(資産)の純増(△)減	△706	1,203
外国為替(負債)の純増減(△)	46	4
資金運用による収入	16,166	15,515
資金調達による支出	△1,169	△1,169
その他	3,564	2,179
小計	117,350	155,772
法人税等の支払額	△404	△454
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,946</b>	<b>155,317</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△77,597	△82,732
有価証券の売却による収入	31,924	35,348
有価証券の償還による収入	3,389	11,840
有形固定資産の取得による支出	△240	△460
有形固定資産の除却による支出	△28	△21
無形固定資産の取得による支出	△109	△33
有形固定資産取得に係る前払金支出	△9,093	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△51,754</b>	<b>△36,059</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	△773	△447
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の売却による収入	35	—
リース債務の返済による支出	△111	△121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,851</b>	<b>△6,569</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>2</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>61,342</b>	<b>112,691</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>122,982</b>	<b>213,160</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>184,325</b>	<b>325,852</b>

(注)「表示方法の変更」(P. 28)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行い、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」と表示しております。

## | 注記事項 |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成27年9月期)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
とみん信用保証株式会社  
都民銀商務諮詢(上海)有限公司  
とみんコンピューターシステム株式会社  
株式会社とみん経営研究所  
とみんカード株式会社  
(連結の範囲の変更)  
とみん銀事務センター株式会社は、平成27年9月28日に清算終了し、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名 東京TYリース株式会社  
(持分法適用関連会社の商号の変更)  
平成27年4月1日付で、とみんリース株式会社は、東京TYリース株式会社に商号を変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 4社
- (2) 海外子会社については、中間決算を行っておりませんが、9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、中間連結決算日の中間財務諸表により連結しております。

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部、関連会社が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に当行及び関連会社の自己査定の二次査定を実施しております。

国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

国内連結子会社のうち1社のポイント引当金に関しても、

## 中間連結財務諸表

同様の基準により計上しております。

### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

国内連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

なお、見積返還額のうち貸付金に充当される部分については貸倒引当金として1百万円計上しております。

### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づき将来の負担金支払見込額を計上しております。

### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

海外連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場により換算しております。

### (14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当中間連結会計期間は、当行の預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

### (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## ●表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	989百万円
----	--------

#### 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

5,998百万円

#### 3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,033百万円

#### 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,501百万円

#### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	305,509百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,430百万円
債券貸借取引受入担保金	262,398百万円
借入金	3百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	34,348百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	4,114百万円
-----	----------

#### 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	519,426百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	512,984百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び国内連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び国内連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予

め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号又は第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

183百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 17,045百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,000百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

15,777百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	153百万円
債権売却益	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	529百万円
貸出金償却	10百万円
株式等売却損	57百万円
債権売却損	30百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間 連結会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,835	—	—	38,835	
合計	38,835	—	—	38,835	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通 株式	446	11.51	平成27年 3月31日	平成27年 6月10日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年 11月13日 取締役会	普通 株式	446	利益 剰余金	11.51	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	326,036百万円
定期預け金	△42百万円
普通預け金	△13百万円
当座預け金	△128百万円
現金及び現金同等物	325,852百万円

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機等の動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	41百万円
1年超	133百万円
合計	174百万円

## 中間連結財務諸表

### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	326,036	326,036	—
(2) コールローン及び 買入手形	3,346	3,346	—
(3) 買入金銭債権	3	3	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	32	32	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	273,451	283,045	9,594
その他有価証券	343,094	343,094	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,841,174		
	1,826,130	1,842,360	16,230
資産計	2,772,095	2,797,920	25,824
(1) 預金	2,392,789	2,392,810	20
(2) 譲渡性預金	46,056	46,056	—
(3) コールマネー及び売渡手形	361	361	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	262,398	262,398	—
(5) 借入金	7,456	7,481	24
(6) 社債	19,600	19,650	50
負債計	2,728,661	2,728,757	95
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	1,166	1,166	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,166	1,166	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、残存期間が短期間(1年以内)のものもしくは金利が市場金利に連動するものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

##### (5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。

自行保証付私債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私債については、時価は中間連結決算日における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

##### (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものうち事業性貸出金は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。固定金利によるものうち住宅ローンにつきましては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

#### 負債

##### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率(期末月1カ月平均利率)を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えら



れるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を新規の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (6) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を新規の社債発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(※1)(※4)	3,547百万円
非上場REIT(※2)	—
組合出資金(※3)(※4)	956百万円
合計	4,504百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場REITについては、当中間連結会計期間より、時価開示の対象としております。

(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	203百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	207百万円

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

##### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,440円84銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	95,124百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	332百万円
(うち非支配株主持分)	332百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	94,792百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	38,835千株

##### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	75円89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,947百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,947百万円
普通株式の期中平均株式数	38,835千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間連結財務諸表

### セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

### 関連情報

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成26年9月期					平成27年9月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,103	2,734	5,087	1,713	23,638	12,465	3,319	4,760	1,599	22,144

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	3,868	2,350
延滞債権額	60,669	54,625
3ヵ月以上延滞債権額	350	295
貸出条件緩和債権額	2,262	3,228
合計	67,151	60,500

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

## リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

区分	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	1,445	581
延滞債権額	56,382	52,452
3ヵ月以上延滞債権額	350	295
貸出条件緩和債権額	2,262	3,228
合計	60,440	56,558

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

## 有価証券関係

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	187,887	194,933	7,045	188,784	197,704	8,919
	地方債	42,415	42,706	291	41,665	41,836	171
	社債	18,891	19,078	187	19,103	19,255	151
	外国証券	10,922	11,203	280	23,837	24,189	352
	小計	260,117	267,921	7,804	273,391	282,985	9,594
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,102	1,101	△1	60	60	△0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	300	299	△0	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,402	1,400	△1	60	60	△0
合計	261,519	269,322	7,802	273,451	283,045	9,594	

## 2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,530	12,615	3,914	25,334	17,760	7,573
	債券	220,928	219,929	999	205,513	204,361	1,151
	国債	125,542	125,019	523	119,779	119,013	765
	地方債	7,154	7,124	29	6,141	6,124	16
	社債	88,230	87,784	446	79,592	79,222	369
	外国証券	15,714	15,684	30	93,225	91,698	1,527
	その他	1,267	1,035	232	6,460	5,990	470
	小計	254,440	249,264	5,176	330,533	319,810	10,723
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,122	7,598	△476	1,101	1,293	△192
	債券	7,644	7,697	△53	8,137	8,216	△78
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,644	7,697	△53	8,137	8,216	△78
	外国証券	23,782	23,813	△31	—	—	—
	その他	126	126	—	3,324	3,620	△296
小計	38,675	39,236	△560	12,563	13,131	△567	
合計	293,116	288,500	4,615	343,097	332,942	10,155	

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

## | 金銭の信託関係 | (平成26年9月期及び平成27年9月期)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## | その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評価差額	4,615	10,155
その他有価証券	4,615	10,155
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,570	3,208
<b>その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)</b>	<b>3,045</b>	<b>6,947</b>
(△)非支配株主持分相当額	18	24
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	112	128
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,139</b>	<b>7,051</b>

## | デリバティブ取引関係 |

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	125,475	106,917	1,290	1,290	132,192	116,025	1,475	1,475
		受取変動・支払固定	125,505	106,927	△361	△361	130,712	114,525	△410	△410
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ ション	売建	7,470	840	△1	38	5,480	970	△7	19
		買建	7,470	840	1	1	3,980	970	6	6
	金利キャップ	売建	2,676	2,601	△1	71	3,556	3,280	△7	83
		買建	2,676	2,601	1	△13	3,556	3,280	7	△14
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>		—	—	<b>928</b>	<b>1,026</b>	—	—	<b>1,063</b>	<b>1,159</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	71,002	26,311	90	90	27,464	14,084	45	45	
	為替予約	売建	19,821	598	△687	△687	13,075	411	26	26
		買建	10,944	577	400	400	13,257	303	33	33
	通貨オプション	売建	33,168	488	△810	△76	27,428	—	△360	98
		買建	33,168	488	810	200	27,308	—	357	27
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>		—	—	<b>△197</b>	<b>△74</b>	—	—	<b>102</b>	<b>231</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月期			平成27年9月期				
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	44,136	44,136	(注)2	貸出金	47,434	36,810	(注)2
	受取固定・支払変動		44,136	44,136			47,434	36,810	
	受取変動・支払固定		—	—			—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## 主要な経営指標等の推移

### 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益(百万円)	22,578	22,736	21,452	44,479	44,477
経常利益(百万円)	2,229	3,913	3,661	4,753	6,826
中間純利益(百万円)	1,832	2,559	2,771	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	4,222	3,482
資本金(百万円) (発行済株式総数:千株)	48,120 (40,050)	48,120 (38,835)	48,120 (38,835)	48,120 (40,050)	48,120 (38,835)
純資産額(百万円)	79,345	85,051	90,522	81,645	89,225
総資産額(百万円)	2,522,442	2,600,151	2,847,173	2,541,812	2,687,314
預金残高(百万円)	2,365,188	2,386,191	2,401,052	2,368,778	2,379,799
貸出金残高(百万円)	1,794,972	1,782,939	1,841,112	1,831,521	1,828,147
有価証券残高(百万円)	535,589	560,465	620,076	513,166	586,219
1株当たり中間純利益金額(円)	47.23	65.91	71.35	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	108.81	89.67
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	47.14	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	108.56	—
1株当たり配当額(円)	—	10.00	11.51	20.00	54.19
自己資本比率(%)	3.14	3.27	3.17	3.20	3.32
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.39	8.73	7.85	8.47	7.87
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,554 [486]	1,521 [484]	1,520 [562]	1,487 [486]	1,457 [493]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、平成26年9月期以降は潜在株式がないので算出しておりません。  
 3. 平成27年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時株主総会にて決議された金銭による配当23円3銭及び金銭以外による配当9円65銭を含んでおります。  
 4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。  
 なお、平成26年3月期及び平成27年3月期並びに平成26年9月期及び平成27年9月期の単体自己資本比率(国内基準)については、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出してしております。  
 6. 平成26年9月期より、執行役員を従業員数に含めております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)、当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成27年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	194,447	325,980
コールローン	11,715	3,346
買入金銭債権	127	3
商品有価証券	32	32
有価証券	560,465	620,076
貸出金	1,782,939	1,841,112
外国為替	5,456	4,341
その他資産	22,301	11,636
その他の資産	22,301	11,636
有形固定資産	14,729	32,401
無形固定資産	1,870	1,377
前払年金費用	10,945	12,931
繰延税金資産	9,719	5,121
支払承諾見返	4,035	3,402
貸倒引当金	△18,634	△14,592
<b>資産の部合計</b>	<b>2,600,151</b>	<b>2,847,173</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,386,191	2,401,052
譲渡性預金	32,922	46,056
コールマネー	—	361
債券貸借取引受入担保金	34,106	262,398
借入金	9,242	7,256
外国為替	164	143
社債	30,600	19,600
その他負債	16,201	14,561
未払法人税等	310	230
リース債務	406	549
資産除去債務	201	207
その他の負債	15,283	13,575
賞与引当金	1,066	1,088
役員退職慰労引当金	78	53
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	175	334
偶発損失引当金	296	323
再評価に係る繰延税金負債	16	15
支払承諾	4,035	3,402
<b>負債の部合計</b>	<b>2,515,100</b>	<b>2,756,650</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,083	18,083
資本準備金	18,083	18,083
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	16,103	17,693
利益準備金	3,077	3,498
その他利益剰余金	13,026	14,195
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	6,626	7,795
<b>株主資本合計</b>	<b>82,307</b>	<b>83,897</b>
その他有価証券評価差額金	2,955	6,835
土地再評価差額金	△211	△210
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,743</b>	<b>6,625</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>85,051</b>	<b>90,522</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,600,151</b>	<b>2,847,173</b>

### 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間 会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>22,736</b>	<b>21,452</b>
資金運用収益	15,905	15,597
(うち貸出金利息)	(13,518)	(12,450)
(うち有価証券利息配当金)	(2,195)	(2,926)
役員取引等収益	4,578	4,184
その他業務収益	982	1,075
その他経常収益	1,269	595
<b>経常費用</b>	<b>18,823</b>	<b>17,790</b>
資金調達費用	1,128	1,153
(うち預金利息)	(592)	(544)
役員取引等費用	1,429	1,282
その他業務費用	14	15
営業経費	15,164	14,234
その他経常費用	1,084	1,104
<b>経常利益</b>	<b>3,913</b>	<b>3,661</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>252</b>
子会社清算益	—	252
<b>特別損失</b>	<b>51</b>	<b>76</b>
固定資産処分損	51	76
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,861</b>	<b>3,836</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>271</b>	<b>89</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,031</b>	<b>975</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,302</b>	<b>1,065</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,559</b>	<b>2,771</b>



## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,120	18,083	—	18,083	2,922	6,400	6,319	15,641
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	260	260
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,120	18,083	—	18,083	2,922	6,400	6,580	15,902
当中間期変動額								
剰余金の配当					155		△931	△776
中間純利益							2,559	2,559
自己株式の取得								
自己株式の処分							△9	△9
自己株式の消却							△1,571	△1,571
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	155	—	45	201
当中間期末残高	48,120	18,083	—	18,083	3,077	6,400	6,626	16,103

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,602	80,243	1,534	△211	1,323	79	81,645
会計方針の変更による累積的影響額	—	260	—	—	—	—	260
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,602	80,504	1,534	△211	1,323	79	81,906
当中間期変動額							
剰余金の配当		△776					△776
中間純利益		2,559					2,559
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	32	22					22
自己株式の消却	1,571	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,420	—	1,420	△79	1,341
当中間期変動額合計	1,602	1,803	1,420	—	1,420	△79	3,144
当中間期末残高	—	82,307	2,955	△211	2,743	—	85,051

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,120	18,083	—	18,083	3,408	6,400	5,560	15,369
当中間期変動額								
剰余金の配当					89		△536	△446
中間純利益							2,771	2,771
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	89	—	2,234	2,324
当中間期末残高	48,120	18,083	—	18,083	3,498	6,400	7,795	17,693

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	81,573	7,862	△210	7,651	—	89,225
当中間期変動額							
剰余金の配当		△446					△446
中間純利益		2,771					2,771
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,026	0	△1,026	—	△1,026
当中間期変動額合計	—	2,324	△1,026	0	△1,026	—	1,297
当中間期末残高	—	83,897	6,835	△210	6,625	—	90,522

## 中間財務諸表

### 注記事項

#### 重要な会計方針

(平成27年9月期)

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿

価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に自己査定の二次査定を実施しております。

###### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

###### (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

###### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

###### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ

特定し評価しております。

なお、当中間会計期間は、預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (中間貸借対照表関係)

### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,436百万円
----	----------

### 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	5,998百万円
--	----------

### 3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	26,033百万円
--	-----------

### 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	305,509百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,430百万円
債券貸借取引受入担保金	262,398百万円
借入金	3百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	34,348百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	4,111百万円
-----	----------

### 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	513,964百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	507,521百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の

多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	7,000百万円
----------	----------

### 8. 社債は、劣後特約付社債であります。

### 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	15,777百万円
--	-----------

## (中間損益計算書関係)

### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	151百万円
債権売却益	0百万円

### 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	428百万円
無形固定資産	395百万円

### 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	591百万円
株式等売却損	57百万円
債権売却損	30百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	2,108百万円
関連会社株式	327百万円
合計	2,436百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,394	515	15,905	14,501	1,096	15,597
資金調達費用	1,089	43	1,128	941	212	1,153
<b>資金運用収支</b>	<b>14,305</b>	<b>471</b>	<b>14,777</b>	<b>13,559</b>	<b>884</b>	<b>14,443</b>
役務取引等収益	4,461	117	4,578	4,071	112	4,184
役務取引等費用	1,399	30	1,429	1,249	33	1,282
<b>役務取引等収支</b>	<b>3,061</b>	<b>86</b>	<b>3,148</b>	<b>2,821</b>	<b>79</b>	<b>2,901</b>
その他業務収益	381	601	982	433	642	1,075
その他業務費用	0	13	14	15	—	15
<b>その他業務収支</b>	<b>380</b>	<b>587</b>	<b>968</b>	<b>417</b>	<b>642</b>	<b>1,059</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>17,747</b>	<b>1,146</b>	<b>18,893</b>	<b>16,799</b>	<b>1,606</b>	<b>18,405</b>
<b>業務粗利益率(%)</b>	<b>1.46</b>	<b>1.76</b>	<b>1.53</b>	<b>1.32</b>	<b>2.36</b>	<b>1.38</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(15,295)	(4)	(0.05)	(4,497)	(1)	(0.05)
<b>うち貸出金</b>	<b>2,410,520</b>	<b>15,394</b>	<b>1.27</b>	<b>2,531,434</b>	<b>14,501</b>	<b>1.14</b>
うち商品有価証券	1,757,573	13,364	1.51	1,761,947	12,267	1.39
うち商品有価証券	43	0	0.23	53	0	0.59
うち有価証券	503,415	1,898	0.75	497,015	2,050	0.82
うちコールローン	34,344	22	0.12	32,841	21	0.12
うち債券貸借取引支払保証金	21,315	9	0.08	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	78,315	38	0.09	234,994	117	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,375,256</b>	<b>1,089</b>	<b>0.09</b>	<b>2,515,851</b>	<b>941</b>	<b>0.07</b>
うち預金	2,278,357	561	0.04	2,307,257	526	0.04
うち譲渡性預金	32,165	22	0.13	27,399	14	0.10
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	21,531	3	0.02	150,244	51	0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,113	135	2.22	7,210	63	1.76

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期5,938百万円、平成27年9月期6,865百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>65,014</b>	<b>515</b>	<b>1.58</b>	<b>135,732</b>	<b>1,096</b>	<b>1.61</b>
うち貸出金	18,772	154	1.63	26,414	183	1.38
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	32,001	297	1.85	100,891	875	1.73
うちコールローン	9,137	30	0.66	3,475	5	0.30
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	33	0	0.23	—	—	—
	(15,295)	(4)	(0.05)	(4,497)	(1)	(0.05)
<b>資金調達勘定</b>	<b>64,374</b>	<b>43</b>	<b>0.13</b>	<b>135,739</b>	<b>212</b>	<b>0.31</b>
うち預金	37,925	31	0.16	29,629	18	0.12
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	120	0	0.23	266	1	1.36
うち債券貸借取引受入担保金	10,800	7	0.13	101,161	190	0.37
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期82百万円、平成27年9月期64百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>2,460,239</b>	<b>15,905</b>	<b>1.28</b>	<b>2,662,668</b>	<b>15,597</b>	<b>1.17</b>
うち貸出金	1,776,345	13,518	1.51	1,788,361	12,450	1.39
うち商品有価証券	43	0	0.23	53	0	0.59
うち有価証券	535,417	2,195	0.81	597,906	2,926	0.97
うちコールローン	43,481	52	0.24	36,317	26	0.14
うち債券貸借取引支払保証金	21,315	9	0.08	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	78,349	38	0.09	234,994	117	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,424,602</b>	<b>1,128</b>	<b>0.09</b>	<b>2,647,093</b>	<b>1,153</b>	<b>0.08</b>
うち預金	2,316,282	592	0.05	2,336,887	544	0.04
うち譲渡性預金	32,165	22	0.13	27,399	14	0.10
うちコールマネー	120	0	0.23	266	1	1.36
うち債券貸借取引受入担保金	32,332	10	0.06	251,405	241	0.19
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,113	135	2.22	7,210	63	1.76

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期6,021百万円、平成27年9月期6,929百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>387</b>	<b>△753</b>	<b>△366</b>	<b>729</b>	<b>△1,623</b>	<b>△893</b>
うち貸出金	176	△790	△613	31	△1,129	△1,097
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△87	327	240	△24	177	152
うちコールローン	△5	0	△5	△0	△0	△1
うち債券貸借取引支払保証金	6	△0	6	△4	△4	△9
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	27	△16	11	78	—	78
<b>支払利息</b>	<b>35</b>	<b>△152</b>	<b>△117</b>	<b>61</b>	<b>△209</b>	<b>△147</b>
うち預金	13	△147	△133	7	△42	△34
うち譲渡性預金	12	0	12	△3	△4	△7
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	△1	△1	38	9	48
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	35	△31	3	△47	△24	△71

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>165</b>	<b>16</b>	<b>182</b>	<b>569</b>	<b>11</b>	<b>581</b>
うち貸出金	19	△18	1	55	△26	28
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	209	△20	188	597	△19	578
うちコールローン	△7	12	5	△13	△11	△25
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△7	△6	△13	△0	△0	△0
<b>支払利息</b>	<b>14</b>	<b>△9</b>	<b>5</b>	<b>76</b>	<b>93</b>	<b>169</b>
うち預金	△0	△4	△4	△6	△6	△12
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	0	1	1
うち債券貸借取引受入担保金	3	3	7	151	31	183
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>461</b>	<b>△647</b>	<b>△186</b>	<b>1,228</b>	<b>△1,536</b>	<b>△308</b>
うち貸出金	194	△807	△612	87	△1,155	△1,068
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△14	443	428	271	459	731
うちコールローン	△12	13	0	△7	△18	△26
うち債券貸借取引支払保証金	6	△0	6	△4	△4	△9
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	33	△36	△2	78	—	78
<b>支払利息</b>	<b>40</b>	<b>△155</b>	<b>△115</b>	<b>91</b>	<b>△67</b>	<b>24</b>
うち預金	13	△151	△138	5	△53	△47
うち譲渡性預金	12	0	12	△3	△4	△7
うちコールマネー	0	0	0	0	1	1
うち債券貸借取引受入担保金	4	2	6	178	52	231
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	35	△31	3	△47	△24	△71

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 業務純益

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
業務純益		4,762		4,271
コア業務純益		4,183		3,901
実質業務純益		4,367		4,135

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額  
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)  
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>4,461</b>	<b>117</b>	<b>4,578</b>	<b>4,071</b>	<b>112</b>	<b>4,184</b>
うち預金・貸出業務	163	—	163	157	—	157
うち為替業務	888	96	984	885	97	982
うち証券関連業務	1,864	—	1,864	1,504	—	1,504
うち代理業務	816	—	816	827	—	827
うち保護預り・貸金庫業務	155	—	155	150	—	150
うち保証業務	57	20	78	61	15	76
<b>役務取引等費用</b>	<b>1,399</b>	<b>30</b>	<b>1,429</b>	<b>1,249</b>	<b>33</b>	<b>1,282</b>
うち為替業務	183	29	212	191	32	223

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>	<b>381</b>	<b>601</b>	<b>982</b>	<b>433</b>	<b>642</b>	<b>1,075</b>
外国為替売買益	—	497	497	—	455	455
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	44	154	198	78	170	248
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他の業務収益	336	△50	286	353	16	370
<b>その他業務費用</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>—</b>	<b>15</b>
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	13	14	15	—	15
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
<b>その他業務利益</b>	<b>380</b>	<b>587</b>	<b>968</b>	<b>417</b>	<b>642</b>	<b>1,059</b>

## 預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>						
流動性預金	1,139,811	—	1,139,811	1,150,713	—	1,150,713
うち有利息預金	820,377	—	820,377	845,316	—	845,316
定期性預金	1,200,349	—	1,200,349	1,197,880	—	1,197,880
うち固定自由金利定期預金	1,122,896	—	1,122,896	1,124,190	—	1,124,190
うち変動自由金利定期預金	66	—	66	65	—	65
その他	11,877	34,153	46,030	21,765	30,693	52,459
預金合計	2,352,038	34,153	2,386,191	2,370,359	30,693	2,401,052
譲渡性預金	32,922	—	32,922	46,056	—	46,056
総合計	2,384,960	34,153	2,419,113	2,416,415	30,693	2,447,108

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## 預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>						
流動性預金	1,073,264	—	1,073,264	1,116,756	—	1,116,756
うち有利息預金	798,250	—	798,250	846,078	—	846,078
定期性預金	1,197,052	—	1,197,052	1,179,945	—	1,179,945
うち固定自由金利定期預金	1,119,537	—	1,119,537	1,105,844	—	1,105,844
うち変動自由金利定期預金	69	—	69	66	—	66
その他	8,040	37,925	45,965	10,555	29,629	40,185
預金合計	2,278,357	37,925	2,316,282	2,307,257	29,629	2,336,887
譲渡性預金	32,165	—	32,165	27,399	—	27,399
総合計	2,310,522	37,925	2,348,447	2,334,657	29,629	2,364,286

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>定期預金</b>	388,050	210,637	376,732	108,971	29,913	8,746	1,123,052
固定自由金利定期預金	387,945	210,623	376,727	108,962	29,901	8,746	1,122,906
変動自由金利定期預金	26	13	5	8	12	—	66
その他	78	—	—	—	—	—	78

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>定期預金</b>	388,170	225,118	406,567	71,024	26,520	6,934	1,124,334
固定自由金利定期預金	388,098	225,117	406,561	71,009	26,477	6,934	1,124,199
変動自由金利定期預金	1	0	5	14	42	—	65
その他	69	—	—	—	—	—	69

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。



## 預金者別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
個人	1,445,857	1,433,649
法人	871,736	870,999
その他	68,598	96,403
<b>合計</b>	<b>2,386,191</b>	<b>2,401,052</b>

(注) 本表の預金残高には譲渡性預金を含んでおりません。「その他」は公金及び金融機関であります。

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
財形貯蓄残高	8,350	8,220

## 貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	70,406	6,993	77,400	63,874	8,215	72,089
証書貸付	1,507,751	14,380	1,522,131	1,578,311	17,264	1,595,576
当座貸越	155,365	—	155,365	147,783	—	147,783
割引手形	28,041	—	28,041	25,664	—	25,664
<b>合計</b>	<b>1,761,565</b>	<b>21,374</b>	<b>1,782,939</b>	<b>1,815,633</b>	<b>25,479</b>	<b>1,841,112</b>

## 貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	66,905	6,164	73,069	63,337	8,994	72,331
証書貸付	1,537,022	12,607	1,549,630	1,557,592	17,420	1,575,012
当座貸越	126,614	—	126,614	116,932	—	116,932
割引手形	27,031	—	27,031	24,085	—	24,085
<b>合計</b>	<b>1,757,573</b>	<b>18,772</b>	<b>1,776,345</b>	<b>1,761,947</b>	<b>26,414</b>	<b>1,788,361</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
<b>貸出金</b>	<b>233,602</b>	<b>305,355</b>	<b>234,655</b>	<b>131,692</b>	<b>722,268</b>	<b>155,365</b>	<b>1,782,939</b>
うち変動金利	57,890	157,671	127,658	64,998	610,460	—	1,018,679
うち固定金利	175,711	147,683	106,997	66,694	111,807	155,365	764,259

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越であります。

2. 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
<b>貸出金</b>	<b>251,512</b>	<b>263,946</b>	<b>285,926</b>	<b>160,481</b>	<b>731,462</b>	<b>147,783</b>	<b>1,841,112</b>
うち変動金利	69,871	147,470	141,072	75,268	631,193	—	1,064,876
うち固定金利	181,640	116,476	144,853	85,213	100,268	147,783	776,236

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越であります。

2. 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

## 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
<b>国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>1,782,392</b>	<b>100.00</b>	<b>1,840,728</b>	<b>100.00</b>
製造業	216,841	12.17	213,324	11.59
農業、林業	1,187	0.07	885	0.05
漁業	23	0.00	49	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	662	0.04	725	0.04
建設業	79,417	4.46	78,237	4.25
電気・ガス・熱供給・水道業	6,620	0.37	6,832	0.37
情報通信業	50,161	2.81	46,195	2.51
運輸業、郵便業	46,361	2.60	57,951	3.15
卸売業、小売業	254,966	14.30	252,485	13.72
金融業、保険業	112,667	6.32	130,388	7.08
不動産業	230,888	12.95	232,379	12.62
（不動産取引業）	(88,460)	(4.96)	(88,559)	(4.81)
（不動産賃貸業等）	(142,428)	(7.99)	(143,819)	(7.81)
物品賃貸業	48,736	2.73	58,054	3.15
学術研究、専門・技術サービス業	27,379	1.54	27,176	1.48
宿泊業	4,644	0.26	5,247	0.29
飲食業	10,640	0.60	11,344	0.62
生活関連サービス業、娯楽業	27,562	1.55	31,263	1.70
教育、学習支援業	7,792	0.44	8,063	0.44
医療・福祉	63,672	3.57	70,038	3.80
その他サービス	31,400	1.76	34,355	1.87
地方公共団体	90,820	5.10	92,211	5.01
その他(個人)	469,942	26.37	483,516	26.27
<b>特別国際金融取引勘定分</b>	<b>547</b>	<b>100.00</b>	<b>383</b>	<b>100.00</b>
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	547	100.00	383	100.00
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,782,939</b>	<b>—</b>	<b>1,841,112</b>	<b>—</b>

(注)不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

## 貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	653,293	36.64	674,370	36.63
運転資金	1,129,646	63.36	1,166,742	63.37
<b>合計</b>	<b>1,782,939</b>	<b>100.00</b>	<b>1,841,112</b>	<b>100.00</b>

## 中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	46,860	1,782,392	45,994	1,840,728
中小企業等貸出金(B)	46,363	1,432,516	45,494	1,436,611
(B)／(A)	98.94	80.37	98.91	78.04

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
<b>消費者ローン</b>	<b>458,606</b>	<b>468,137</b>
住宅ローン	343,282	361,016
その他ローン	115,323	107,120

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	6,807	5	4,918	—
債権	81,945	71	73,894	121
商品	—	—	—	—
不動産	431,029	167	416,876	119
その他	13,411	—	15,881	—
<b>小計</b>	<b>533,194</b>	<b>244</b>	<b>511,570</b>	<b>241</b>
保証	459,346	157	470,598	106
信用	790,398	3,633	858,943	3,054
<b>合計</b>	<b>1,782,939</b>	<b>4,035</b>	<b>1,841,112</b>	<b>3,402</b>
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	—	(—)	—

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成26年9月期					平成27年9月期				
	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,241	2,846	—	3,241	2,846	2,414	2,278	—	2,414	2,278
個別貸倒引当金	16,508	15,788	1,503	15,005	15,788	14,093	12,313	2,506	11,587	12,313
<b>合計</b>	<b>19,749</b>	<b>18,634</b>	<b>1,503</b>	<b>18,246</b>	<b>18,634</b>	<b>16,508</b>	<b>14,592</b>	<b>2,506</b>	<b>14,001</b>	<b>14,592</b>

(注) 当期減少額「その他」は洗替による取崩しの額であります。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却額	—	—

## リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	3,736	2,273
延滞債権額	60,276	54,245
3ヵ月以上延滞債権額	345	286
貸出条件緩和債権額	2,260	3,227
<b>合計</b>	<b>66,618</b>	<b>60,032</b>

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

## リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	1,356	533
延滞債権額	56,083	52,134
3ヵ月以上延滞債権額	345	286
貸出条件緩和債権額	2,260	3,227
<b>合計</b>	<b>60,046</b>	<b>56,181</b>

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円,%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,840	9,042
危険債権	51,701	48,368
要管理債権	2,605	3,513
合計(A)	67,148	60,924
保全額(B)	56,289	50,164
貸倒引当金	15,221	12,404
担保保証等	41,067	37,760
保全率(B)÷(A)	83.82	82.33

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

## 金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円,%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,872	4,888
危険債権	51,701	48,368
要管理債権	2,605	3,513
合計(A)	60,179	56,770
保全額(B)	49,321	46,011
貸倒引当金	8,253	8,251
担保保証等	41,067	37,760
保全率(B)÷(A)	81.95	81.04

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

## 有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	312,198	—	312,198	306,490	—	306,490
地方債	49,569	—	49,569	47,806	—	47,806
社債	115,066	—	115,066	106,833	—	106,833
株式	28,032	—	28,032	31,120	—	31,120
その他の証券	5,155	50,442	55,597	10,738	117,086	127,825
うち外国債券	—	50,419	50,419	—	117,063	117,063
うち外国株式	—	23	23	—	23	23
合計	510,022	50,442	560,465	502,990	117,086	620,076

## 有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	311,957	—	311,957	310,361	—	310,361
地方債	49,614	—	49,614	49,387	—	49,387
社債	112,737	—	112,737	105,420	—	105,420
株式	24,834	—	24,834	23,908	—	23,908
その他の証券	4,271	32,001	36,273	7,936	100,891	108,827
うち外国債券	—	31,977	31,977	—	100,867	100,867
うち外国株式	—	23	23	—	23	23
合計	503,415	32,001	535,417	497,015	100,891	597,906

- (注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	6,012	1,602	2,068	—	—
1年超3年以下	—	47,927	61,302	—	10,922
3年超5年以下	126,540	—	48,701	—	29,950
5年超7年以下	49,623	—	1,171	—	9,545
7年超10年以下	130,022	39	1,823	—	—
10年超	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	28,032	5,178
合計	312,198	49,569	115,066	28,032	55,597

(単位:百万円)

	平成27年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	—	12,869	11,639	—	11,989
1年超3年以下	63,454	34,897	70,313	—	—
3年超5年以下	85,036	—	20,796	—	102,614
5年超7年以下	78,077	—	510	—	2,459
7年超10年以下	79,920	39	3,574	—	—
10年超	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	31,120	10,762
合計	306,490	47,806	106,833	31,120	127,825

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
	国債	2,452
地方債・政保債	—	16
合計	2,452	534
証券投資信託	53,154	48,402

## 公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,148	38	671	37
商品地方債	6	4	—	16
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	1,155	43	671	53

## 有価証券関係

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期			
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	186,655	193,698	7,042	186,710	195,625	8,914
	地方債	42,415	42,706	291	41,665	41,836	171
	社債	18,891	19,078	187	19,103	19,255	151
	外国債券	10,922	11,203	280	23,837	24,189	352
	小計	258,885	266,686	7,801	271,317	280,907	9,589
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	300	299	△0	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	300	299	△0	—	—	—
合計	259,185	266,986	7,800	271,317	280,907	9,589	

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 2. その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期			
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	16,351	12,578	3,772	25,128	17,723	7,404
	債券	220,928	219,929	999	205,513	204,361	1,151
	国債	125,542	125,019	523	119,779	119,013	765
	地方債	7,154	7,124	29	6,141	6,124	16
	社債	88,230	87,784	446	79,592	79,222	369
	外国債券	15,714	15,684	30	93,225	91,698	1,527
	その他	1,267	1,035	232	6,460	5,990	470
	小計	254,261	249,227	5,034	330,327	319,773	10,554
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	7,122	7,598	△476	1,101	1,293	△192
	債券	7,644	7,697	△53	8,137	8,216	△78
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,644	7,697	△53	8,137	8,216	△78
	外国債券	23,782	23,813	△31	—	—	—
	その他	126	126	—	3,324	3,620	△296
小計	38,675	39,236	△560	12,563	13,131	△567	
合計	292,937	288,463	4,474	342,891	332,904	9,986	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,043	2,477
その他	3,887	956
合計	5,931	3,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
子会社株式	2,128	2,108
関連会社株式	409	327
合計	2,538	2,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

## 金銭の信託関係 | (平成26年9月期及び平成27年9月期)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評価差額	4,474	9,986
その他有価証券	4,474	9,986
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	△1,518	△3,151
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,955</b>	<b>6,835</b>

## デリバティブ取引関係 |

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	125,475	106,917	1,290	1,290	132,192	116,025	1,475	1,475
		受取変動・支払固定	125,505	106,927	△361	△361	130,712	114,525	△410	△410
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	売建	7,470	840	△1	38	5,480	970	△7	19
		買建	7,470	840	1	1	3,980	970	6	6
	金利キャップ	売建	2,676	2,601	△1	71	3,556	3,280	△7	83
		買建	2,676	2,601	1	△13	3,556	3,280	7	△14
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>		—	—	<b>928</b>	<b>1,026</b>	—	—	<b>1,063</b>	<b>1,159</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期					
		契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	71,002	26,311	90	90	27,464	14,084	45	45		
店頭	為替予約	売建	598	△687	△687	13,075	411	26	26		
		買建	10,944	577	400	400	13,257	303	33	33	
	通貨オプション	売建	33,168	488	△810	△76	27,428	—	△360	98	
		買建	33,168	488	810	200	27,308	—	357	27	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△197	△74	—	—	102	231		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月期				平成27年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	44,136	44,136	—	貸出金	47,434	36,810	—
		受取固定・支払変動	44,136	44,136			47,434	36,810	
		受取変動・支払固定	—	—			—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示していません。

## (2) 通貨関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (3) 株式関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。



## 主な利益率

(単位:%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
総資産経常利益率		0.31		0.26
資本経常利益率		9.36		8.14
総資産中間純利益率		0.20		0.20
資本中間純利益率		6.12		6.16

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 ×  $\frac{365}{183}$  × 100  
 2. 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ [(期首純資産の部合計 + 中間期末純資産の部合計) ÷ 2] ×  $\frac{365}{183}$  × 100

## 利鞘

(単位:%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	1.58	1.28	1.14	1.61	1.17
資金調達原価	1.26	3.30	1.28	1.16	1.10	1.16
総資金利鞘	0.01	△1.72	0.00	△0.02	0.51	0.00

## 預貸率

(単位:%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	73.79	62.58	73.63	74.93	83.01	75.03
期中平均預貸率	75.71	49.49	75.29	75.25	89.14	75.42

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

## 預証率

(単位:%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	21.38	147.69	23.16	20.83	379.83	25.33
期中平均預証率	21.78	84.37	22.79	21.29	339.77	25.28

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
預金	1,534	1,548
貸出金	1,161	1,171

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員で算出してあります。

## 一店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
預金	32,617	32,837
貸出金	24,671	24,838

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 国際業務部門資産残高

(単位:億円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
残高	854	1,563

## 自己資本の充実の状況(構成に関する開示項目)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結、単体の双方について算出しております。

### 《単体》

#### I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成26年 9月末	経過措置に よる不算入額	平成27年 9月末	経過措置に よる不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,919		83,450	
うち、資本金及び資本剰余金の額	66,203		66,203	
うち、利益剰余金の額	16,103		17,693	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	388		446	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,142		2,601	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,142		2,601	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,077		26,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		△78	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	116,138		112,573	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,203	186	746
うち、のれんに係るものの(のれん相当差額を含む。)額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,203	186	746
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,539	426	1,705
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	7,044	1,752	7,008
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	3,166	466	1,865
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	6,155	710	2,856
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	6,155	710	2,856
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	3,541	—
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	116,138		109,031	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,259,439		1,317,974	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,110		14,182	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,203		746	
うち、繰延税金資産	8,695		4,562	
うち、前払年金費用	7,044		7,008	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	3,166		1,865	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,949		69,525	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,329,389		1,387,499	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.73%		7.85%	

## 自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

《単体》

## II. 定量的な開示事項

## 1. 自己資本の充実度に関する事項(単体)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス項目)】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	3	0	14	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	703	28
我が国の政府関係機関向け	815	32	1,303	52
地方三公社向け	60	2	74	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,434	817	18,918	756
法人等向け	797,979	31,919	832,276	33,291
中小企業等向け及び個人向け	211,710	8,468	226,191	9,047
抵当権付住宅ローン	86,456	3,458	88,122	3,524
不動産取得等事業向け	18,306	732	18,158	726
三月以上延滞等	3,993	159	3,414	136
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,116	324	7,786	311
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	3	0
出資等	29,291	1,171	33,450	1,338
(うち出資等のエクスポージャー)	29,291	1,171	33,450	1,338
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	44,751	1,790	52,824	2,112
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	18,800	752	18,793	751
(うち上記以外のエクスポージャー等)	25,950	1,038	31,531	1,261
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,645	65	1,620	64
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1	0	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	20,110	804	14,182	567
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産(オン・バランス)計</b>	<b>1,243,682</b>	<b>49,747</b>	<b>1,299,046</b>	<b>51,961</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,072	82	2,435	97
短期の貿易関連偶発債務	365	14	272	10
特定の取引に係る偶発債務	618	24	671	26
原契約期間が1年超のコミットメント	1,284	51	3,221	128
信用供与に直接的に代替する偶発債務	971	38	696	27
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,413	56	2,878	115
派生商品取引	3,612	144	3,501	140
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等計</b>	<b>10,339</b>	<b>413</b>	<b>13,676</b>	<b>547</b>
<b>【CVAリスク相当額を1/1パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)</b>	<b>5,418</b>	<b>216</b>	<b>5,251</b>	<b>210</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>合計</b>	<b>1,259,439</b>	<b>50,377</b>	<b>1,317,974</b>	<b>52,718</b>

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

## 自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

## (2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目		平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク		50,377	52,718
オペレーショナル・リスク		2,797	2,781
総所要自己資本額		53,175	55,499

## 2. 信用リスクに関する事項(単体)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
製造業	225,299	221,933	218,149	214,894	6,743	6,633	406	404
農業、林業	1,229	1,011	1,187	885	40	125	1	0
漁業	23	49	23	49	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,145	1,050	662	725	481	321	1	3
建設業	81,333	80,695	79,876	78,710	1,291	1,820	165	164
電気・ガス・熱供給・水道業	25,433	25,568	6,740	6,952	18,687	18,605	5	10
情報通信業	51,922	48,122	50,167	46,206	1,754	1,916	—	—
運輸業、郵便業	47,388	59,209	46,437	58,030	912	1,129	39	49
卸売業、小売業	260,711	257,958	256,188	254,107	3,862	3,025	660	825
金融業、保険業	461,363	708,834	390,429	648,483	67,485	57,254	3,447	3,095
不動産取引業	97,046	97,417	88,460	88,579	8,350	8,743	235	94
不動産賃貸業等	142,582	144,173	142,582	144,024	—	—	—	148
物品賃貸業	49,821	59,301	48,936	58,254	833	962	51	83
各種サービス業	176,180	192,054	173,475	188,672	2,151	2,718	554	663
国・地方公共団体	507,841	570,475	92,948	95,356	414,893	475,118	—	—
その他	472,174	485,228	471,151	484,125	253	698	768	404
<b>業種別合計</b>	<b>2,601,498</b>	<b>2,953,085</b>	<b>2,067,417</b>	<b>2,368,060</b>	<b>527,742</b>	<b>579,074</b>	<b>6,338</b>	<b>5,950</b>
国内合計	2,548,323	2,834,367	2,065,114	2,366,441	477,206	462,112	6,002	5,814
国外合計	53,175	118,717	2,302	1,618	50,536	116,962	336	136
<b>地域別合計</b>	<b>2,601,498</b>	<b>2,953,085</b>	<b>2,067,417</b>	<b>2,368,060</b>	<b>527,742</b>	<b>579,074</b>	<b>6,338</b>	<b>5,950</b>
1年以下	528,206	813,303	516,218	774,767	10,171	37,379	1,816	1,156
1年超3年以下	428,409	437,158	306,550	267,041	120,152	168,665	1,706	1,451
3年超5年以下	441,476	495,791	234,830	286,087	205,192	208,447	1,454	1,256
5年超7年以下	192,458	242,783	131,741	160,510	60,340	81,047	376	1,225
7年超10年以下	314,003	249,099	181,143	164,714	131,885	83,534	974	850
10年超	541,577	567,166	541,566	567,155	—	—	10	10
期間の定めのないもの	155,366	147,783	155,366	147,783	—	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>2,601,498</b>	<b>2,953,085</b>	<b>2,067,417</b>	<b>2,368,060</b>	<b>527,742</b>	<b>579,074</b>	<b>6,338</b>	<b>5,950</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成26年9月末	平成27年9月末
製造業		1,439	884
農業、林業		—	24
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		93	148
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		519	442
運輸業、郵便業		80	83
卸売業、小売業		3,508	1,933
金融業、保険業		242	500
不動産取引業		507	732
不動産賃貸業等		825	327
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		985	335
国・地方公共団体		—	—
その他		1,546	1,305
<b>業種別合計</b>		<b>9,748</b>	<b>6,718</b>
国内合計		9,748	6,718
国外合計		—	—
<b>地域別合計</b>		<b>9,748</b>	<b>6,718</b>

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,241	△395	2,846	2,414	△135	2,278
個別貸倒引当金	16,508	△720	15,788	14,093	△1,780	12,313

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

## (4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分		平成26年9月期			平成27年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業		2,658	78	2,736	2,683	△342	2,341
農業、林業		48	△6	42	42	△0	42
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		4	△4	—	—	—	—
建設業		650	60	710	633	△10	622
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		409	208	617	1,075	△425	650
運輸業、郵便業		193	△130	63	59	39	98
卸売業、小売業		7,414	△65	7,349	6,436	△1,247	5,188
金融業、保険業		142	—	142	—	—	—
不動産取引業		451	△11	440	411	△81	330
不動産賃貸業等		1,020	△349	671	671	98	770
物品賃貸業		6	91	97	2	△2	—
各種サービス業		1,639	79	1,718	1,237	442	1,679
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		1,868	△670	1,198	838	△249	589
<b>業種別合計</b>		<b>16,508</b>	<b>△720</b>	<b>15,788</b>	<b>14,093</b>	<b>△1,780</b>	<b>12,313</b>
国内合計		16,508	△720	15,788	14,093	△1,780	12,313
国外合計		—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>		<b>16,508</b>	<b>△720</b>	<b>15,788</b>	<b>14,093</b>	<b>△1,780</b>	<b>12,313</b>

(注) 1. 当行は、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

### (5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
国内合計	—	—
国外合計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

### (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成26年9月末		平成27年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	52,721	735,672	119,945	861,597
10%	—	105,079	—	107,729
20%	119,174	22,676	92,766	36,511
35%	—	247,034	—	251,819
40%	26,560	1,000	17,027	1,000
50%	76,683	5,857	87,993	3,234
70%	—	—	18,420	—
75%	—	283,846	—	303,051
100%	24,421	837,208	27,371	838,086
120%	—	—	4,306	3,413
150%	100	1,649	500	817
250%	—	7,520	—	8,517
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>299,661</b>	<b>2,247,544</b>	<b>368,331</b>	<b>2,415,780</b>

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付は適用していません。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
現金・自行預金	52,890	47,331
適格債券・適格株式	51,476	154,563
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>104,367</b>	<b>201,894</b>
適格保証	18,629	24,469
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>18,629</b>	<b>24,469</b>

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

## (1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式\*で算出しております。

\*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

## (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	3,994	3,481
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,344	2,469
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	6,338	5,950
派生商品取引	6,338	5,950
外国為替関連取引	2,283	1,346
金利関連取引	4,054	4,604
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,338	5,950

## (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

## (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

## ○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

## ○当行が投資家の場合

## (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
貸出債権	8,226	8,103
合計	8,226	8,103

## (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	8,226	65	8,103	64
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	8,226	65	8,103	64

## 自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

### (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

### (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

## 6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

### (1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	21,269		22,632	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,497		12,038	
合計	29,767		34,670	

### (2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
子会社・子法人等	2,128	2,108
関連法人等	409	327
合計	2,538	2,436

### (3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
売却損益額	94	91
償却額(△)	16	13

### (4) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,510	7,386
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

### 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成26年9月末
債券ポートフォリオ	△9,083
預貸金等	15,246

(注) 1. 平成26年度は保有期間1年、観測期間12年で計測される1パーセンタイル値と99パーセンタイル値の金利変動により生じる価値変動をリスク量と定めております。  
2. コア預金の算出には内部モデルを使用しております。

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	14,215

(注) 1. 平成27年度より、東京TYフィナンシャルグループとして算定手法を統一するため、平成27年9月末は、保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼水準99%で計測されるVaRに変更しております。  
2. コア預金の算出には内部モデルを使用しております。



## 自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

《連結》

## Ⅲ.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成26年 9月末	経過措置による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,278		88,089	
うち、資本金及び資本剰余金の額	66,500		66,487	
うち、利益剰余金の額	20,165		22,049	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	388		446	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13		△104	
うち、為替換算調整勘定	13		15	
うち、退職給付に係るものの額	—		△120	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,450		2,896	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,450		2,896	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,365		26,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		△78	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	279		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		277	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	123,387		117,681	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,317	201	807
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,317	201	807
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,539	426	1,705
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	3,054	1,631	6,525
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	2,682	368	1,475
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	6,055	663	2,667
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに關連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に關連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に關連するものの額	—	6,055	663	2,667
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに關連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に關連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に關連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	3,291	—
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	123,387		114,389	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,259,879		1,321,742	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,649		13,181	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,317		807	
うち、繰延税金資産	8,594		4,372	
うち、退職給付に係る資産	3,054		6,525	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	2,682		1,475	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,735		73,370	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,333,614		1,395,113	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.25%		8.19%	

(注) 上記計表の当中間期末(平成27年9月末)に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

## 自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

《連結》

### IV.定量的な開示事項

#### 1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関)であって銀行の子法人であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

以下に記載しております連結の定量的な開示項目について、単体の数値と同一となる項目は省略しております。

#### 2. 自己資本の充実度に関する事項(連結)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス項目)】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	3	0	14	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	703	28
我が国の政府関係機関向け	815	32	1,303	52
地方三公社向け	60	2	74	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,434	817	18,918	756
法人等向け	797,379	31,895	831,676	33,267
中小企業等向け及び個人向け	212,681	8,507	227,174	9,086
抵当権付住宅ローン	86,456	3,458	88,122	3,524
不動産取得等事業向け	18,306	732	18,158	726
三月以上延滞等	4,120	164	3,536	141
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,116	324	7,786	311
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	3	0
出資等	29,149	1,165	33,281	1,331
(うち出資等のエクスポージャー)	29,149	1,165	33,281	1,331
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	49,295	1,971	57,284	2,291
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもに係るエクスポージャー)	—	—	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	21,864	874	21,789	871
(うち上記以外のエクスポージャー等)	27,431	1,097	32,994	1,319
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,645	65	1,620	64
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	15,649	625	13,181	527
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産(オン・バランス)計</b>	<b>1,244,122</b>	<b>49,764</b>	<b>1,302,840</b>	<b>52,113</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,072	82	2,435	97
短期の貿易関連偶発債務	365	14	272	10
特定の取引に係る偶発債務	618	24	671	26
原契約期間が1年超のコミットメント	1,284	51	3,221	128
信用供与に直接的に代替する偶発債務	971	38	696	27
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,413	56	2,878	115
派生商品取引	3,612	144	3,490	139
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等計</b>	<b>10,339</b>	<b>413</b>	<b>13,666</b>	<b>546</b>
<b>【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)</b>	<b>5,418</b>	<b>216</b>	<b>5,236</b>	<b>209</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>合計</b>	<b>1,259,879</b>	<b>50,395</b>	<b>1,321,742</b>	<b>52,869</b>

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

## (2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク	50,395	52,869
オペレーショナル・リスク	2,949	2,934
<b>連結総所要自己資本額</b>	<b>53,344</b>	<b>55,804</b>

## 3.信用リスクに関する事項(連結)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
製造業	225,299	221,933	218,149	214,894	6,743	6,633	406	404
農業、林業	1,229	1,011	1,187	885	40	125	1	0
漁業	23	49	23	49	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,145	1,050	662	725	481	321	1	3
建設業	81,333	80,695	79,876	78,710	1,291	1,820	165	164
電気・ガス・熱供給・水道業	25,433	25,568	6,740	6,952	18,687	18,605	5	10
情報通信業	51,922	48,122	50,167	46,206	1,754	1,916	—	—
運輸業、郵便業	47,388	59,209	46,437	58,030	912	1,129	39	49
卸売業、小売業	260,711	257,958	256,188	254,107	3,862	3,025	660	825
金融業、保険業	460,763	708,234	389,829	647,883	67,485	57,254	3,447	3,095
不動産取引業	97,046	97,417	88,460	88,579	8,350	8,743	235	94
不動産賃貸業等	142,582	144,173	142,582	144,024	—	—	—	148
物品賃貸業	49,821	59,301	48,936	58,254	833	962	51	83
各種サービス業	176,170	192,044	173,465	188,662	2,151	2,718	554	663
国・地方公共団体	510,175	572,609	92,948	95,356	417,227	477,252	—	—
その他	472,934	485,889	471,911	484,797	253	698	768	394
<b>業種別合計</b>	<b>2,603,982</b>	<b>2,955,270</b>	<b>2,067,567</b>	<b>2,368,121</b>	<b>530,076</b>	<b>581,208</b>	<b>6,338</b>	<b>5,940</b>
国内合計	2,550,807	2,836,552	2,065,264	2,366,502	479,540	464,245	6,002	5,803
国外合計	53,175	118,717	2,302	1,618	50,536	116,962	336	136
<b>地域別合計</b>	<b>2,603,982</b>	<b>2,955,270</b>	<b>2,067,567</b>	<b>2,368,121</b>	<b>530,076</b>	<b>581,208</b>	<b>6,338</b>	<b>5,940</b>
1年以下	528,939	813,253	516,331	774,279	10,791	37,819	1,816	1,155
1年超3年以下	428,400	437,943	305,950	267,041	120,743	169,457	1,706	1,445
3年超5年以下	442,600	496,691	234,830	286,087	206,315	209,349	1,454	1,253
5年超7年以下	192,458	242,783	131,741	160,510	60,340	81,047	376	1,225
7年超10年以下	314,003	249,099	181,143	164,714	131,885	83,534	974	850
10年超	541,577	567,166	541,566	567,155	—	—	10	10
期間の定めのないもの	156,003	148,333	156,003	148,333	—	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>2,603,982</b>	<b>2,955,270</b>	<b>2,067,567</b>	<b>2,368,121</b>	<b>530,076</b>	<b>581,208</b>	<b>6,338</b>	<b>5,940</b>

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成26年9月末	平成27年9月末
製造業		1,439	884
農業、林業		—	24
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		93	148
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		519	442
運輸業、郵便業		80	83
卸売業、小売業		3,508	1,933
金融業、保険業		242	500
不動産取引業		507	732
不動産賃貸業等		825	327
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		985	335
国・地方公共団体		—	—
その他		2,079	1,773
<b>業種別合計</b>		<b>10,280</b>	<b>7,186</b>
国内合計		10,280	7,186
国外合計		—	—
<b>地域別合計</b>		<b>10,280</b>	<b>7,186</b>

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,613	△459	3,154	2,747	△173	2,573
個別貸倒引当金	17,384	△824	16,560	14,823	△1,816	13,006

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

## (4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	2,658	78	2,736	2,683	△342	2,341
農業、林業	48	△6	42	42	△0	42
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△4	—	—	—	—
建設業	650	60	710	633	△10	622
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	417	207	624	1,083	△425	657
運輸業、郵便業	193	△130	63	59	39	98
卸売業、小売業	7,414	△65	7,349	6,436	△1,247	5,188
金融業、保険業	142	—	142	—	—	—
不動産取引業	451	△11	440	411	△81	330
不動産賃貸業等	1,020	△349	671	671	98	770
物品賃貸業	6	91	97	2	△2	—
各種サービス業	1,639	79	1,718	1,237	442	1,679
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,736	△774	1,962	1,560	△285	1,274
<b>業種別合計</b>	<b>17,384</b>	<b>△824</b>	<b>16,560</b>	<b>14,823</b>	<b>△1,816</b>	<b>13,006</b>
国内合計	17,384	△824	16,560	14,823	△1,816	13,006
国外合計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>17,384</b>	<b>△824</b>	<b>16,560</b>	<b>14,823</b>	<b>△1,816</b>	<b>13,006</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分		平成26年9月期	平成27年9月期
製造業		—	—
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		—	—
運輸業、郵便業		—	—
卸売業、小売業		—	—
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		—	—
不動産賃貸業等		—	—
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		—	—
国・地方公共団体		—	—
その他		9	10
<b>業種別合計</b>		<b>9</b>	<b>10</b>
国内合計		9	10
国外合計		—	—
<b>地域別合計</b>		<b>9</b>	<b>10</b>

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
		平成26年9月末		平成27年9月末	
		格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	52,721	735,672	119,945	861,597	
10%	—	105,079	—	107,729	
20%	119,174	22,676	92,766	36,511	
35%	—	247,034	—	251,819	
40%	26,560	1,000	17,027	1,000	
50%	76,683	5,857	87,993	3,234	
70%	—	—	18,420	—	
75%	—	285,140	—	304,362	
100%	24,421	833,486	27,371	838,770	
120%	—	—	4,306	3,413	
150%	100	1,791	500	946	
250%	—	8,745	—	9,715	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
<b>合計</b>	<b>299,661</b>	<b>2,246,485</b>	<b>368,331</b>	<b>2,419,102</b>	

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

#### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式\*で算出しております。

\*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

#### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	3,994	3,478
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,344	2,461
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	6,338	5,940
派生商品取引	6,338	5,940
外国為替関連取引	2,283	1,346
金利関連取引	4,054	4,593
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,338	5,940

#### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

#### (4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

#### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## 5. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

## (1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	21,306		22,669	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,181		10,695	
合計	28,488		33,364	

## (2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	1,102	989
合計	1,102	989

## (3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
売却損益額	51	94
償却額(△)	16	13

## (4) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,887	7,828
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 資料編 (八千代銀行)

### 財務の状況 (連結)

#### 業績の状況

当中間連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)のわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い設備投資の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響などから、一部にやや鈍い動きもみられました。

当行グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、円安による仕入れ価格の高騰や人件費の高騰等により改善に足踏みの状況がみられましたが、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の増加等を背景とした個人消費の下支えに加え、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催等を追い風として、緩やかながらも持ち直しの動きが続くと期待されております。

当行グループは、株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下、「東京TYFG」といいます。)の中期経営計画「東京TY Plan 2020～First stage～」に基づき、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、「筋肉質な経営基盤の確立」を優先課題に掲げ、今年度より2年間(平成27年4月～平成29年3月)を対象とした中期経営計画「Target 2020～First stage～」をスタートさせております。このなかで、当行は、「営業基盤の拡充」「地域金融機能の拡充」「経営の効率化」「人材育成と魅力ある企業風土の確立」の4つを重点施策に掲げ、東京圏において、株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」といいます。)との統合効果を発揮し、金融プラットフォームサービス“ClubTY”の推進による、お客さまのライフステージ・ライフサイクルに対応した高度な金融サービスの提供を通じ、地域経済への貢献と一層の企業価値向上に努めてまいります。

こうしたなか、当行グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

業容面につきましては、貸出金は、事業法人室の再編や法人先の多い地域への開拓人員の重点配置など貸出金増加に向けた営業推進体制の強化を図るとともに、適切なリスクテイクへの取組みに努めた結果、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比(平成27年3月末比、以下同じ。)195億円増加の1兆4,861億円となりました。預金残高は、法人預金の増加に加え、今年度が町田市公金の取扱い年度にあたり公金が増加したこと等により、155億円増加の2兆1,364億円となりました。有価証券残高は、金利リスクの軽減や利回り改善の観点から分散投資を進めた結果、777億円減少の5,623億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、13億円増加の1,093億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前年同期比(以下同じ。)22億円減少の187億円となりました。これは、役員取引等収益は3億円増加したものの、貸出金利回りの低下等により資金運用収益が5億円減少したほか、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益の減少等によりその他経常収益が18億円減少したこと等によりです。一方、経常費用は7億円減少の151億円となりました。これは、役員取引等費用の3億円減少や営業経費の3億円減少等が主な要因であります。この結果、経常利益は15億円減少の36億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は11億円減少の24億円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間中において、営業活動によるキャッシュ・フローが156億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億円の支出となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが666億円の収入となり、当中間連結会計期間末の残高は、年度初来504億円増加の1,237億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの収支の内訳、各科目の変動要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が195億円となったこと等により当中間連結会計期間中に156億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が2,131億円となる一方、有価証券の売却及び償還による収入が2,796億円となったこと等により当中間連結会計期間中に666億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により当中間連結会計期間中に5億円の支出となりました。



## 主要な経営指標等の推移

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益(百万円)	22,223	21,048	18,773	41,189	41,859
連結経常利益(百万円)	5,239	5,163	3,629	8,327	9,957
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,440	3,604	2,470	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	6,366	6,380
連結中間包括利益(百万円)	837	4,253	1,636	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	3,776	9,586
連結純資産額(百万円)	98,473	104,335	109,383	100,110	108,061
連結総資産額(百万円)	2,213,064	2,259,514	2,275,229	2,208,173	2,257,687
1株当たり純資産額(円)	6,635.61	7,014.71	7,354.00	6,736.58	7,265.05
1株当たり中間純利益金額(円)	232.21	242.68	166.26	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	429.43	429.46
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	201.40	224.78	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	384.96	413.15
自己資本比率(%)	4.44	4.61	4.80	4.53	4.78
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.25	10.14	9.79	10.19	9.81
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,216	43,839	△15,604	8,067	25,563
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	27,508	16,671	66,608	30,712	△2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△15,878	△492	△519	△16,310	△2,055
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	62,206	111,855	123,709	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	51,832	73,224
従業員数(人)	1,775	1,751	1,714	1,733	1,705
[外、平均臨時従業員数]	[401]	[398]	[411]	[401]	[399]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成27年3月期より「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成25年9月期、平成26年9月期及び平成26年3月期の連結経常収益を修正して表示しております。

3. 平成27年3月期より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成25年9月期、平成26年9月期及び平成26年3月期の連結総資産を修正して表示しております。

4. 平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

5. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

6. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を平成26年10月1日付で全て株式会社東京TYフィナンシャルグループに承継しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

7. 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

9. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年9月期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。ただし、前中間連結会計期間末(平成26年9月30日)の中間連結貸借対照表は、表示方法の変更にともない表示科目の組替えを行っており、組替え後の前中間連結会計期間末(平成26年9月30日)の中間連結貸借対照表について中間監査を受けておりません。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度 あらた監査法人 当中間連結会計期間 新日本有限責任監査法人

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成27年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	122,014	136,025
コールローン及び買入手形	34,457	36,009
買入金銭債権	2,036	2,121
商品有価証券	348	458
有価証券	612,247	562,358
貸出金	1,444,364	1,486,162
外国為替	3,477	4,876
その他資産	10,743	20,120
有形固定資産	30,367	29,628
無形固定資産	1,603	1,033
繰延税金資産	6,256	4,800
支払承諾見返	3,597	3,121
貸倒引当金	△12,020	△11,488
<b>資産の部合計</b>	<b>2,259,514</b>	<b>2,275,229</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,122,129	2,136,490
譲渡性預金	3,958	3,463
借入金	103	5,000
外国為替	3	0
その他負債	10,357	10,274
賞与引当金	949	960
退職給付に係る負債	5,087	2,873
ポイント引当金	19	20
利息返還損失引当金	6	3
睡眠預金払戻損失引当金	566	608
偶発損失引当金	439	391
繰延税金負債	—	23
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,614
支払承諾	3,597	3,121
<b>負債の部合計</b>	<b>2,155,178</b>	<b>2,165,845</b>

科目	前中間連結 会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成27年9月30日)
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	25,392	28,722
<b>株主資本合計</b>	<b>102,049</b>	<b>105,380</b>
その他有価証券評価差額金	2,644	3,158
繰延ヘッジ損益	△14	△9
土地再評価差額金	341	484
退職給付に係る調整累計額	△792	256
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,178</b>	<b>3,889</b>
非支配株主持分	106	113
<b>純資産の部合計</b>	<b>104,335</b>	<b>109,383</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,259,514</b>	<b>2,275,229</b>

(注)「会計方針の変更」(P.76)に記載のとおり、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間末については、中間連結貸借対照表の組替えを行い、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と表示しております。

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

#### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>21,048</b>	<b>18,773</b>
資金運用収益	14,273	13,751
(うち貸出金利息)	(11,269)	(10,669)
(うち有価証券利息配当金)	(2,683)	(2,755)
役員取引等収益	2,895	3,248
その他業務収益	1,599	1,305
その他経常収益	2,279	468
<b>経常費用</b>	<b>15,884</b>	<b>15,144</b>
資金調達費用	725	663
(うち預金利息)	(652)	(588)
役員取引等費用	951	585
その他業務費用	63	51
営業経費	13,463	13,150
その他経常費用	680	693
<b>経常利益</b>	<b>5,163</b>	<b>3,629</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>162</b>
固定資産処分益	0	162
<b>特別損失</b>	<b>3</b>	<b>33</b>
固定資産処分損	3	33
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>5,160</b>	<b>3,757</b>
法人税、住民税及び事業税	974	1,117
法人税等調整額	573	164
法人税等合計	1,547	1,281
<b>中間純利益</b>	<b>3,612</b>	<b>2,476</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	8	5
親会社株主に帰属する中間純利益	3,604	2,470

(注)「会計方針の変更」(P.76)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結損益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」と、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、それぞれ表示しております。

#### 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結 会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>中間純利益</b>	<b>3,612</b>	<b>2,476</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>641</b>	<b>△839</b>
その他有価証券評価差額金	520	△768
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	—	△131
退職給付に係る調整額	118	57
<b>中間包括利益</b>	<b>4,253</b>	<b>1,636</b>
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	4,245	1,630
非支配株主に係る 中間包括利益	8	5

(注)「会計方針の変更」(P.76)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結包括利益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主に係る中間包括利益」を「非支配株主に係る中間包括利益」と、それぞれ表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	23,573	△1,759	98,471
会計方針の変更による累積的影響額			377		377
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,734	32,922	23,950	△1,759	98,849
当中間期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する中間純利益			3,604		3,604
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		12		51	64
自己株式の消却		△1,730		1,730	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,717	△1,717		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	1,441	1,759	3,200
当中間期末残高	43,734	32,922	25,392	—	102,049

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,124	△16	341	△910	1,537	101	100,110
会計方針の変更による累積的影響額							377
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,124	△16	341	△910	1,537	101	100,488
当中間期変動額							
剰余金の配当							△445
親会社株主に帰属する中間純利益							3,604
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							64
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	520	1	—	118	640	5	646
当中間期変動額合計	520	1	—	118	640	5	3,847
当中間期末残高	2,644	△14	341	△792	2,178	106	104,335

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	26,561	—	103,219
当中間期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
親会社株主に帰属する中間純利益			2,470		2,470
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	2,161	—	2,161
当中間期末残高	43,734	32,922	28,722	—	105,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,927	△12	615	199	4,729	113	108,061
当中間期変動額							
剰余金の配当							△446
親会社株主に帰属する中間純利益							2,470
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△768	3	△131	57	△839	0	△839
当中間期変動額合計	△768	3	△131	57	△839	0	1,321
当中間期末残高	3,158	△9	484	256	3,889	113	109,383

(注)「会計方針の変更」(P.76)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結株主資本等変動計算書の組替えを行い、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と、それぞれ表示しております。

## 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,160	3,757
減価償却費	775	849
退職給付費用	183	85
貸倒引当金の増減(△)	△1,327	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,102	△444
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△4
偶発損失引当金の増減(△)	△69	△46
資金運用収益	△14,273	△13,751
資金調達費用	725	663
有価証券関係損益(△)	△1,427	△861
為替差損益(△は益)	△1,198	△45
固定資産処分損益(△は益)	3	△128
商品有価証券の純増(△)減	△6	△28
貸出金の純増(△)減	△16,536	△19,597
預金の純増減(△)	45,733	15,507
譲渡性預金の純増減(△)	2,658	2,263
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△67	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	158	△63
コールローン等の純増(△)減	10,605	△9,689
金銭の信託の純増(△)減	6	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△332	△2,690
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	△0
資金運用による収入	14,417	13,715
資金調達による支出	△748	△703
その他	1,190	△2,868
小計	44,575	△13,869
法人税等の支払額	△736	△1,735
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,839</b>	<b>△15,604</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△458,898	△213,197
有価証券の売却による収入	428,188	228,926
有価証券の償還による収入	47,754	50,754
有形固定資産の取得による支出	△354	△358
有形固定資産の除却による支出	△0	△2
有形固定資産の売却による収入	0	534
無形固定資産の取得による支出	△16	△46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,671</b>	<b>66,608</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△445	△446
非支配株主への配当金の支払額	△2	△5
自己株式の取得による支出	△22	—
自己株式の売却による収入	64	—
リース債務の返済による支出	△85	△66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△492</b>	<b>△519</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4</b>	<b>0</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>60,023</b>	<b>50,484</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>51,832</b>	<b>73,224</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>111,855</b>	<b>123,709</b>

(注)「会計方針の変更」(P.76)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行い、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」と表示しております。  
また、当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

## 注記事項

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成27年9月期)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
八千代サービス株式会社  
八千代ビジネスサービス株式会社  
株式会社八千代クレジットサービス  
八千代信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 4社

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取

めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額して行いましたが、経営統合に伴い当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は2,830百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社のうち1社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返済実績率を勘案した見積返還額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 中間連結財務諸表

### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12~13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

### (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4(4)に定める経過措置に従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,328百万円

2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,750百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,133百万円
その他資産	36百万円
計	1,169百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,574百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 55,267百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,392百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	347,428百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	329,220百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

## ● 会計方針の変更

### (「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。 )等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得また

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,120百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 20,848百万円

7. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

9,476百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 56百万円  
償却債権取立益 181百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 4百万円  
貸倒引当金繰入額 240百万円  
株式等売却損 38百万円  
債権売却損 54百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首 株式数	当中間 連結会計 期間増加 株式数	当中間 連結会計 期間減少 株式数	当中間 連結会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,858	—	—	14,858	
合計	14,858	—	—	14,858	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通 株式	446	30.08	平成27年 3月31日	平成27年 6月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年 11月13日 取締役会	普通 株式	446	利益 剰余金	30.08	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	136,025百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
その他預け金	△2,316百万円
現金及び現金同等物	123,709百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
事務用機器であります。

(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借手側)

1年内	51百万円
1年超	136百万円
合計	187百万円

(貸手側)

1年内	27百万円
1年超	6百万円
合計	34百万円

## 中間連結財務諸表

### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	136,025	136,021	△4
(2) コールローン及び 買入手形	36,009	36,009	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	458	458	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	266,791	278,333	11,541
その他有価証券	291,935	291,935	—
(5) 貸出金	1,486,162		
貸倒引当金(※1)	△11,336		
	1,474,826	1,487,605	12,779
資産計	2,206,046	2,230,363	24,316
(1) 預金	2,136,490	2,136,368	△121
負債計	2,136,490	2,136,368	△121
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	503	503	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(13)	(13)	—
デリバティブ取引計	489	489	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金、および、残存期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

#### (2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券については、日本証券業協会が発表する売買参考統計値及びJS PRICE等の公表価格によっております。

#### (4) 有価証券

債券は日本証券業協会が発表する売買参考統計値、JS PRICE又は取引金融機関から提示された価格等により行っております。

債券のうち自行保証付私募債は、内部格付、保証割合及び残存期間等を基に、将来のキャッシュ・フローを同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

株式については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

### (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の債務者区分、担保や保証の有無に基づいて分類し、個別口座ごとのキャッシュ・フローを分類に応じた信用リスクを市場金利に加えたもので割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

①非上場株式(※1)(※2)	2,192百万円
②組合出資金(※3)	1,439百万円
合計	3,632百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,354円00銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	109,383百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	113百万円
(うち非支配株主持分)	113百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	109,270百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	14,858千株

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	166円26銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,470百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,470百万円
普通株式の期中平均株式数	14,858千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
うち新株予約権付社債利息(税額相当額控除後)	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち新株予約権付社債	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(注)当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

## 関連情報

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	平成26年9月期					平成27年9月期				
	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,934	3,902	2,895	1,315	21,048	10,850	3,569	3,248	1,104	18,773

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 中間連結財務諸表

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	—	830
延滞債権額	—	41,143
3か月以上延滞債権額	—	39
貸出条件緩和債権額	—	1,117
合計	—	43,131

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では、平成27年3月期以前は部分直接償却を実施していたため、平成26年9月期の計数は記載しておりません。また、部分直接償却前の残高には平成27年3月期以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。

## リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

区分	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	559	501
延滞債権額	50,556	40,564
3か月以上延滞債権額	27	39
貸出条件緩和債権額	2,563	1,117
合計	53,706	42,223

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

## 有価証券関係

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	170,173	176,110	5,937	157,161	164,737	7,575
	地方債	28,420	29,657	1,236	28,368	29,546	1,177
	社債	79,966	82,892	2,925	75,260	78,236	2,975
	外国証券	3,000	3,062	62	—	—	—
	小計	281,560	291,723	10,162	260,791	272,519	11,728
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	2,000	1,993	△6	6,000	5,813	△186
	小計	2,000	1,993	△6	6,000	5,813	△186
合計		283,560	293,717	10,156	266,791	278,333	11,541

### 2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,946	3,834	2,112	7,757	4,333	3,424
	債券	240,828	238,849	1,979	199,662	197,697	1,965
	国債	84,503	84,379	123	51,012	50,825	187
	地方債	20,451	20,177	273	23,246	22,969	277
	社債	135,874	134,292	1,581	125,402	123,902	1,500
	その他	15,114	14,687	427	24,023	23,621	401
	小計	261,890	257,371	4,518	231,443	225,652	5,791
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,632	5,309	△677	4,048	4,854	△806
	債券	51,952	52,061	△108	41,029	41,305	△275
	国債	12,174	12,177	△3	12,749	12,824	△75
	地方債	10,920	10,929	△8	6,131	6,181	△50
	社債	28,857	28,954	△96	22,148	22,299	△150
	その他	18,794	18,914	△119	27,535	28,021	△486
	小計	75,380	76,286	△905	72,613	74,181	△1,568
合計		337,271	333,658	3,613	304,056	299,834	4,222

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

## 金銭の信託関係 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評価差額	3,767	4,319
その他有価証券	3,767	4,319
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,119	1,157
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,647	3,162
(△)非支配株主持分相当額	2	3
その他有価証券評価差額金	2,644	3,158

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	8,443	49	△453	△453	18,234	70	484	484
		買建	3,008	29	193	193	439	—	18	18
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△260	△260	—	—	503	503	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価については、割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

**(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)**

該当事項はありません。

**2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**(1) 金利関連取引**

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月期				平成27年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	550	550	△21	貸出金	550	550	△13
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		550	550	△21		550	550	△13
<b>合計</b>		—	—	—	<b>△21</b>	—	—	—	<b>△13</b>

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

**(2) 通貨関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)**

該当事項はありません。

**(3) 株式関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)**

該当事項はありません。

**(4) 債券関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)**

該当事項はありません。

## 主要な経営指標等の推移

### 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益(百万円)	21,853	20,674	18,529	40,427	41,012
経常利益(百万円)	4,973	4,837	3,541	7,827	9,368
中間純利益(百万円)	3,318	3,451	2,489	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	6,125	6,067
資本金(百万円) (発行済株式総数:株)	43,734 (15,522,991)	43,734 (14,858,585)	43,734 (14,858,585)	43,734 (15,522,991)	43,734 (14,858,585)
純資産額(百万円)	95,800	102,166	106,007	98,220	104,726
総資産額(百万円)	2,210,150	2,256,125	2,272,426	2,204,184	2,254,512
預金残高(百万円)	2,078,074	2,124,820	2,138,468	2,079,102	2,122,761
貸出金残高(百万円)	1,384,354	1,444,146	1,485,711	1,427,267	1,466,028
有価証券残高(百万円)	630,509	610,048	560,437	628,693	637,916
1株当たり中間純利益金額(円)	223.99	232.37	167.56	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	413.13	408.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	194.34	215.32	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	370.51	413.15
1株当たり配当額(円)	普通株式 30.00	普通株式 40.00	普通株式 30.08	普通株式 60.00	普通株式 138.18
自己資本比率(%)	4.33	4.52	4.66	4.45	4.64
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.98	9.86	9.50	9.93	9.51
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,664 [327]	1,640 [327]	1,629 [343]	1,623 [329]	1,599 [328]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 平成25年9月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
- 平成27年3月期より「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成26年3月期中、平成27年3月期中及び平成26年3月期の経常収益を修正して表示しております。
- 平成27年3月期より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法を変更を反映させるため、平成26年3月期中、平成27年3月期中及び平成26年3月期の総資産額を修正して表示しております。
- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、経営統合に伴い当中間連結会計期間から直接減額を行っておりません。
- 平成27年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時株主総会にて決議された金銭による配当60円20銭及び金銭以外による配当7円90銭を含んでおります。
- 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期及び平成27年3月期並びに平成26年9月期及び平成27年9月期の単体自己資本比率(国内基準)については、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)、当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

前事業年度 あらた監査法人 当中間会計期間 新日本有限責任監査法人

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成27年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	121,980	136,014
コールローン	34,457	36,009
買入金銭債権	2,036	2,121
商品有価証券	348	458
金銭の信託	20	—
有価証券	610,048	560,437
貸出金	1,444,146	1,485,711
外国為替	3,477	4,876
その他資産	9,333	18,697
その他の資産	9,333	18,697
有形固定資産	30,355	29,602
無形固定資産	1,557	1,007
繰延税金資産	5,550	4,680
支払承諾見返	3,597	3,121
貸倒引当金	△11,223	△10,314
<b>資産の部合計</b>	<b>2,255,686</b>	<b>2,272,426</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,124,820	2,138,468
譲渡性預金	5,838	6,193
借入金	103	5,000
外国為替	3	0
新株予約権付社債	5,000	—
その他負債	5,912	5,895
未払法人税等	810	1,088
リース債務	614	499
資産除去債務	29	95
その他の負債	4,457	4,211
賞与引当金	925	937
退職給付引当金	3,791	3,186
睡眠預金払戻損失引当金	566	608
偶発損失引当金	—	391
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,614
支払承諾	3,597	3,121
<b>負債の部合計</b>	<b>2,153,519</b>	<b>2,166,418</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	22,565	25,755
利益準備金	5,514	5,925
その他利益剰余金	17,050	19,829
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	5,350	8,129
<b>株主資本合計</b>	<b>99,222</b>	<b>102,412</b>
その他有価証券評価差額金	2,617	3,119
繰延ヘッジ損益	△14	△9
土地再評価差額金	341	484
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,943</b>	<b>3,594</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>102,166</b>	<b>106,007</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,255,686</b>	<b>2,272,426</b>

### 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>20,674</b>	<b>18,529</b>
資金運用収益	14,485	13,960
(うち貸出金利息)	(11,259)	(10,660)
(うち有価証券利息配当金)	(2,905)	(2,973)
役務取引等収益	2,657	3,015
その他業務収益	1,377	1,095
その他経常収益	2,153	457
<b>経常費用</b>	<b>15,837</b>	<b>14,988</b>
資金調達費用	726	664
(うち預金利息)	(653)	(588)
役務取引等費用	1,107	714
その他業務費用	—	—
営業経費	13,336	12,959
その他経常費用	667	649
<b>経常利益</b>	<b>4,837</b>	<b>3,541</b>
特別利益	0	162
特別損失	3	33
<b>税引前中間純利益</b>	<b>4,833</b>	<b>3,669</b>
法人税、住民税及び事業税	844	1,015
法人税等調整額	538	164
法人税等合計	1,382	1,179
<b>中間純利益</b>	<b>3,451</b>	<b>2,489</b>

## 中間財務諸表

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,734	32,922	—	32,922	5,425	8,200	7,273	20,899
会計方針の変更による累積的影響額							377	377
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,734	32,922	—	32,922	5,425	8,200	7,651	21,276
当中間期変動額								
利益準備金の積立					89		△89	—
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
剰余金の配当							△445	△445
中間純利益							3,451	3,451
自己株式の取得								
自己株式の処分				12	12			
自己株式の消却			△1,730	△1,730				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,717	1,717			△1,717	△1,717
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	89	3,500	△2,301	1,288
当中間期末残高	43,734	32,922	—	32,922	5,514	11,700	5,350	22,565

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,759	95,797	2,098	△16	341	2,422	98,220
会計方針の変更による累積的影響額		377					377
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,759	96,175	2,098	△16	341	2,422	98,597
当中間期変動額							
利益準備金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△445					△445
中間純利益		3,451					3,451
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	51	64					64
自己株式の消却	1,730	—					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			519	1	—	521	521
当中間期変動額合計	1,759	3,047	519	1	—	521	3,568
当中間期末残高	—	99,222	2,617	△14	341	2,943	102,166

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,734	32,922	—	32,922	5,836	11,700	6,038	23,574
当中間期変動額								
利益準備金の積立					89		△89	—
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△446	△446
中間純利益							2,489	2,489
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩							137	137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	89	—	2,091	2,180
当中間期末残高	43,734	32,922	—	32,922	5,925	11,700	8,129	25,755

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	100,232	3,891	△12	615	4,494	104,726
当中間期変動額							
利益準備金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△446					△446
中間純利益		2,489					2,489
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分		—					—
自己株式の消却		—					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		137					137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△772	3	△131	△900	△900
当中間期変動額合計	—	2,180	△772	3	△131	△900	1,280
当中間期末残高	—	102,412	3,119	△9	484	3,594	106,007



## 注記事項

## 重要な会計方針

(平成27年9月期)

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、経営統合に伴い当中間会計期間から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における前事業年度までの当該直接した額の残高は2,830百万円であります。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12～13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

## (4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表

### ● 会計方針の変更

#### 〔企業結合に関する会計基準等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

#### (中間貸借対照表関係)

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	859百万円
----	--------

##### 2. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,328百万円
--	-----------

##### 3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,750百万円
--	----------

##### 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,133百万円
その他の資産	36百万円
計	1,169百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,574百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	55,267百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,392百万円
-----	----------

##### 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	345,875百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	330,160百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額

の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

##### 6. 借入金、劣後特約付借入金であります。

##### 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	9,476百万円
--	----------

#### (中間損益計算書関係)

##### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	56百万円
償却債権取立益	174百万円

##### 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	529百万円
無形固定資産	305百万円

##### 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	0百万円
貸倒引当金繰入額	210百万円
株式等売却損	38百万円
債権売却損	54百万円

##### 4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

##### 5. 特別損失は、固定資産処分損であります。

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価がある株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	859百万円
合計	859百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,334	159	14,485	13,727	250	13,960
資金調達費用	721	13	726	661	19	664
<b>資金運用収支</b>	<b>13,613</b>	<b>146</b>	<b>13,759</b>	<b>13,066</b>	<b>230</b>	<b>13,296</b>
役務取引等収益	2,600	57	2,657	2,959	56	3,015
役務取引等費用	1,086	20	1,107	691	22	714
<b>役務取引等収支</b>	<b>1,513</b>	<b>36</b>	<b>1,550</b>	<b>2,267</b>	<b>33</b>	<b>2,301</b>
その他業務収益	1,164	213	1,377	985	110	1,095
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
<b>その他業務収支</b>	<b>1,164</b>	<b>213</b>	<b>1,377</b>	<b>985</b>	<b>110</b>	<b>1,095</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>16,290</b>	<b>396</b>	<b>16,687</b>	<b>16,319</b>	<b>374</b>	<b>16,693</b>
<b>業務粗利益率(%)</b>	<b>1.50</b>	<b>3.52</b>	<b>1.53</b>	<b>1.47</b>	<b>1.95</b>	<b>1.50</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
5. 資金調達費用には、金銭の信託運用見合費用(平成26年9月期 0百万円、平成27年9月期 1百万円)が含まれております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(15,368)	(8)	(0.11)	(33,252)	(17)	(0.10)
<b>資金運用勘定</b>	<b>2,159,464</b>	<b>14,334</b>	<b>1.32</b>	<b>2,219,413</b>	<b>13,727</b>	<b>1.23</b>
うち貸出金	1,425,778	11,259	1.57	1,463,130	10,660	1.45
うち商品有価証券	357	1	0.60	440	1	0.47
うち有価証券	593,777	2,765	0.92	585,879	2,772	0.94
うちコールローン	63,191	46	0.14	77,338	53	0.13
うち買入金銭債権	2,231	10	0.95	2,520	7	0.62
うち預け金	48,621	26	0.10	46,714	25	0.10
うち譲渡性預け金	10,136	8	0.16	10,136	7	0.15
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,108,053</b>	<b>721</b>	<b>0.06</b>	<b>2,162,723</b>	<b>661</b>	<b>0.06</b>
うち預金	2,076,197	649	0.06	2,115,552	586	0.05
うち譲渡性預金	5,812	0	0.02	6,098	0	0.02
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	19,789	5	0.05	35,036	9	0.05
うち借入金	169	1	1.60	5,000	53	2.15
うち新株予約権付社債	5,000	53	2.14	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期10,154百万円、平成27年9月期7,260百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分を表示しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>22,435</b>	<b>159</b>	<b>1.41</b>	<b>38,237</b>	<b>250</b>	<b>1.30</b>
うち貸出金	9	0	1.71	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	15,761	138	1.75	22,139	200	1.81
うちコールローン	3,583	11	0.62	12,810	39	0.60
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
	(15,368)	(8)	(0.11)	(33,252)	(17)	(0.10)
<b>資金調達勘定</b>	<b>22,502</b>	<b>13</b>	<b>0.11</b>	<b>38,305</b>	<b>19</b>	<b>0.10</b>
うち預金	7,129	4	0.11	5,045	2	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分を表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>2,166,531</b>	<b>14,485</b>	<b>1.33</b>	<b>2,224,399</b>	<b>13,960</b>	<b>1.25</b>
うち貸出金	1,425,788	11,259	1.57	1,463,130	10,660	1.45
うち商品有価証券	357	1	0.60	440	1	0.47
うち有価証券	609,538	2,904	0.95	608,019	2,972	0.97
うちコールローン	66,775	57	0.17	90,149	92	0.20
うち買入金銭債権	2,231	10	0.95	2,520	7	0.62
うち預け金	48,621	26	0.10	46,714	25	0.10
うち譲渡性預け金	10,136	8	0.16	10,136	7	0.15
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,115,187</b>	<b>726</b>	<b>0.06</b>	<b>2,167,776</b>	<b>664</b>	<b>0.06</b>
うち預金	2,083,326	653	0.06	2,120,598	588	0.05
うち譲渡性預金	5,812	0	0.02	6,098	0	0.02
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	19,789	5	0.05	35,036	9	0.05
うち借入金	169	1	1.60	5,000	53	2.15
うち新株予約権付社債	5,000	53	2.14	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期10,154百万円、平成27年9月期7,260百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分は、相殺して表示しております。

## 受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>268</b>	<b>△1,021</b>	<b>△753</b>	<b>279</b>	<b>△849</b>	<b>△607</b>
うち貸出金	518	△873	△354	294	△864	△598
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	△255	△132	△387	△36	51	7
うちコールローン	△13	△2	△15	10	△3	6
うち買入金銭債権	△7	1	△5	1	△4	△2
うち預け金	22	1	23	△1	△0	△1
うち譲渡性預け金	△0	△0	△0	—	△0	△0
<b>支払利息</b>	<b>12</b>	<b>△28</b>	<b>△15</b>	<b>0</b>	<b>△58</b>	<b>△60</b>
うち預金	7	△31	△23	12	△73	△62
うち譲渡性預金	0	△0	△0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	4	5	4	△0	3
うち借入金	△1	△0	△1	38	13	52
うち新株予約権付社債	—	—	—	△53	—	△53

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

## 受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>17</b>	<b>33</b>	<b>50</b>	<b>85</b>	<b>5</b>	<b>90</b>
うち貸出金	0	△0	0	△0	—	△0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	18	34	53	56	5	61
うちコールローン	△2	0	△2	29	△1	27
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>1</b>	<b>△1</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>△2</b>	<b>6</b>
うち預金	△1	△0	△1	△1	△0	△1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

## 受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>276</b>	<b>△981</b>	<b>△705</b>	<b>309</b>	<b>△796</b>	<b>△525</b>
うち貸出金	519	△873	△354	294	△864	△599
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有価証券	△243	△91	△334	△7	84	68
うちコールローン	△16	△1	△17	20	14	34
うち買入金銭債権	△7	1	△5	1	△4	△2
うち預け金	22	1	23	△1	△0	△1
うち譲渡性預け金	△0	△0	△0	—	△0	△0
<b>支払利息</b>	<b>12</b>	<b>△29</b>	<b>△17</b>	<b>△0</b>	<b>△61</b>	<b>△61</b>
うち預金	6	△32	△25	11	△76	△64
うち譲渡性預金	0	△0	△0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	4	5	4	△0	3
うち借入金	△1	△0	△1	38	13	52
うち新株予約権付社債	—	—	—	△53	—	△53

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

## 業務純益

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
業務純益		3,534		3,832
コア業務純益		2,414		3,076
実質業務純益		3,534		3,991

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額  
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)  
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>2,600</b>	<b>57</b>	<b>2,657</b>	<b>2,959</b>	<b>56</b>	<b>3,015</b>
うち預金・貸出業務	597	—	597	676	—	676
うち為替業務	897	52	950	881	56	937
うち証券関連業務	47	—	47	38	—	38
うち代理業務	48	—	48	47	—	47
うち保護預り・貸金庫業務	165	—	165	149	—	149
うち保証業務	38	—	38	26	—	26
<b>役務取引等費用</b>	<b>1,086</b>	<b>20</b>	<b>1,107</b>	<b>691</b>	<b>22</b>	<b>714</b>
うち為替業務	188	20	208	192	22	215

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>	<b>1,164</b>	<b>213</b>	<b>1,377</b>	<b>985</b>	<b>110</b>	<b>1,095</b>
うち外国為替売買益	—	195	195	—	88	88
うち商品有価証券売買益	2	—	2	1	—	1
うち国債等債券売却益	1,101	18	1,119	733	22	755
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	60	—	60	250	—	250
うちその他の業務収益	—	—	—	—	—	—
<b>その他業務費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
うち外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の業務費用	—	—	—	—	—	—
<b>その他業務利益</b>	<b>1,164</b>	<b>213</b>	<b>1,377</b>	<b>985</b>	<b>110</b>	<b>1,095</b>

## 預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>						
流動性預金	1,153,348	—	1,153,348	1,214,103	—	1,214,103
うち有利息預金	1,103,198	—	1,103,198	1,164,900	—	1,164,900
定期性預金	945,473	—	945,473	902,990	—	902,990
うち固定自由金利定期預金	920,493	—	920,493	878,657	—	878,657
うち変動自由金利定期預金	2,422	—	2,422	2,307	—	2,307
その他	19,455	6,542	25,998	16,406	4,967	21,374
預金合計	2,118,277	6,542	2,124,820	2,133,500	4,967	2,138,468
譲渡性預金	5,838	—	5,838	6,193	—	6,193
総合計	2,124,115	6,542	2,130,658	2,139,694	4,967	2,144,662

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## 預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>						
流動性預金	1,116,395	—	1,116,395	1,189,130	—	1,189,130
うち有利息預金	1,074,321	—	1,074,321	1,143,019	—	1,143,019
定期性預金	950,864	—	950,864	916,473	—	916,473
うち固定自由金利定期預金	926,066	—	926,066	892,611	—	892,611
うち変動自由金利定期預金	2,434	—	2,434	2,339	—	2,339
その他	8,937	7,129	16,066	9,948	5,045	14,994
預金合計	2,076,197	7,129	2,083,326	2,115,552	5,045	2,120,598
譲渡性預金	5,812	—	5,812	6,098	—	6,098
総合計	2,082,010	7,129	2,089,139	2,121,651	5,045	2,126,697

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>定期預金</b>	142,416	225,473	412,366	122,917	14,727	5,053	922,953
固定自由金利定期預金	140,291	224,984	411,327	120,642	12,681	4,758	914,685
変動自由金利定期預金	84	249	505	1,012	461	110	2,422
その他	2,039	240	533	1,262	1,584	184	5,845

- (注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 残高には、定期積金、一般外貨定期預金、オープン外貨定期預金、譲渡性預金を含んでおりません。  
 4. 「その他」は、積立定期預金等であります。

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>定期預金</b>	148,742	221,730	388,998	100,448	16,356	4,717	880,993
固定自由金利定期預金	146,603	221,270	388,060	98,143	14,460	4,447	872,984
変動自由金利定期預金	100	228	441	1,016	408	111	2,307
その他	2,038	231	496	1,288	1,488	158	5,702

- (注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 残高には、定期積金、一般外貨定期預金、オープン外貨定期預金、譲渡性預金を含んでおりません。  
 4. 「その他」は、積立定期預金等であります。

## 預金者別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
個人		1,676,843		1,659,251
法人		428,599		449,571
その他		19,377		29,646
合計		<b>2,124,820</b>		<b>2,138,468</b>

(注)「その他」は、公金及び金融機関の合計であります。

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
財形貯蓄残高	2,240	2,158

## 貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,648	—	25,648	23,113	—	23,113
証書貸付	1,344,116	—	1,344,116	1,386,439	—	1,386,439
当座貸越	57,931	—	57,931	60,890	—	60,890
割引手形	16,449	—	16,449	15,268	—	15,268
合計	<b>1,444,146</b>	—	<b>1,444,146</b>	<b>1,485,711</b>	—	<b>1,485,711</b>

## 貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	21,518	9	21,527	19,293	—	19,293
証書貸付	1,337,093	—	1,337,093	1,378,382	—	1,378,382
当座貸越	50,524	—	50,524	50,060	—	50,060
割引手形	16,642	—	16,642	15,394	—	15,394
合計	<b>1,425,778</b>	<b>9</b>	<b>1,425,788</b>	<b>1,463,130</b>	—	<b>1,463,130</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	<b>179,797</b>	<b>150,247</b>	<b>188,204</b>	<b>98,882</b>	<b>769,083</b>	<b>57,931</b>	<b>1,444,146</b>
変動金利	—	58,696	63,917	35,408	499,592	15,540	—
固定金利	—	91,551	124,286	63,473	269,490	42,391	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。

(単位:百万円)

	平成27年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	<b>172,104</b>	<b>178,971</b>	<b>190,310</b>	<b>97,889</b>	<b>785,546</b>	<b>60,890</b>	<b>1,485,711</b>
変動金利	—	74,127	85,073	32,708	493,529	14,552	—
固定金利	—	104,843	105,236	65,180	292,016	46,337	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。



## 業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
全店分	1,444,146	100.00	1,485,711	100.00
製造業	120,645	8.35	124,333	8.36
農業、林業	85	0.00	123	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	72	0.00
建設業	83,759	5.79	92,030	6.19
電気・ガス・熱供給・水道業	5,400	0.37	5,484	0.36
情報通信業	23,141	1.60	25,494	1.71
運輸業、郵便業	37,641	2.60	40,724	2.74
卸売業・小売業	123,172	8.52	130,696	8.79
金融業・保険業	96,712	6.69	90,211	6.07
不動産業	379,359	26.26	385,426	25.94
（不動産取引業）	(132,249)	(9.15)	(137,897)	(9.28)
（不動産賃貸業等）	(247,109)	(17.11)	(247,529)	(16.66)
物品賃貸業	29,342	2.03	32,638	2.19
学術研究、専門・技術サービス業	18,514	1.28	18,129	1.22
宿泊業	4,954	0.34	4,930	0.33
飲食業	14,343	0.99	15,232	1.02
生活関連サービス業、娯楽業	16,678	1.15	17,513	1.17
教育、学習支援業	7,406	0.51	7,499	0.50
医療・福祉	22,226	1.53	22,376	1.50
その他サービス	36,493	2.52	37,035	2.49
地方公共団体	55,946	3.87	65,068	4.37
その他	368,318	25.50	370,688	24.95

(注) 1. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。  
2. 特別国際金融取引勘定はありません。

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	755,502	52.31	762,871	51.34
運転資金	688,644	47.69	722,840	48.66
合計	1,444,146	100.00	1,485,711	100.00

## 中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	63,662	1,444,146	62,064	1,485,711
中小企業等貸出金(B)	63,362	1,163,590	61,769	1,201,924
(B) / (A)	99.52	80.57	99.52	80.89

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
消費者ローン	333,643	338,914
住宅ローン	320,776	326,369
その他ローン	12,866	12,544

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	1,020	—	1,509	—
債権	11,154	365	10,911	178
商品	142	63	81	116
不動産	399,347	123	403,129	96
小計	411,663	552	415,632	391
保証	464,003	5	451,691	—
信用	568,479	3,040	618,388	2,730
合計	1,444,146	3,597	1,485,711	3,121
(うち劣後特約付貸出金)	(4,500)	—	(1,000)	—

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成26年9月期					平成27年9月期				
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,984	3,335	—	4,984	3,335	3,025	2,866	—	3,025	2,866
個別貸倒引当金	7,394	7,887	108	7,286	7,887	7,113	7,448	34	7,078	7,448
合計	12,378	11,223	108	12,270	11,223	10,139	10,314	34	10,104	10,314

(注) 1. 平成27年3月期より、「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記することに伴い、平成26年9月期の計数を修正して表示しております。  
2. 当期減少額「その他」は洗替による取崩しの額であります。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却額	247	0

## リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	—	656
延滞債権額	—	40,366
3ヵ月以上延滞債権額	—	39
貸出条件緩和債権額	—	1,117
合計	—	42,179

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
6. 当行では、平成27年3月期以前は部分直接償却を実施していたため、平成26年9月期の計数は記載しておりません。また、部分直接償却前の残高には平成27年3月期以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。

## リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	433	326
延滞債権額	49,911	39,787
3ヵ月以上延滞債権額	27	39
貸出条件緩和債権額	2,563	1,117
合計	52,935	41,271

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	3,773
危険債権	—	37,515
要管理債権	—	1,157
合計(A)	—	42,446
保全額(B)	—	35,965
貸倒引当金	—	7,573
担保保証等	—	28,392
保全率(B)÷(A)	—	84.73

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 当行では、平成27年3月期以前は部分直接償却を実施していたため、平成26年9月期の計数は記載しておりません。また、部分直接償却前の残高には平成27年3月期以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。

## 金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円、%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,370	2,763
危険債権	47,229	37,515
要管理債権	2,591	1,157
合計(A)	53,191	41,436
保全額(B)	45,261	34,955
貸倒引当金	7,831	6,563
担保保証等	37,430	28,392
保全率(B)÷(A)	85.09	84.36

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

## 有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	263,849	—	263,849	218,220	—	218,220
地方債	59,792	—	59,792	57,747	—	57,747
社債	244,698	—	244,698	222,812	—	222,812
株式	13,067	—	13,067	14,781	—	14,781
その他の証券	10,424	18,216	28,641	26,861	20,014	46,876
うち外国債券	—	18,013	18,013	—	20,014	20,014
うち外国その他	—	203	203	—	—	—
合計	591,831	18,216	610,048	540,423	20,014	560,437

(注)「うち外国その他」は、優先出資証券であります。

## 有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	273,803	—	273,803	260,512	—	260,512
地方債	61,009	—	61,009	61,372	—	61,372
社債	236,787	—	236,787	231,784	—	231,784
株式	11,994	—	11,994	11,878	—	11,878
その他の証券	10,182	15,761	25,943	20,331	22,139	42,471
うち外国債券	—	15,561	15,561	—	22,077	22,077
うち外国その他	—	200	200	—	62	62
合計	593,777	15,761	609,538	585,879	22,139	608,019

- (注) 1. 「うち外国その他」は優先出資証券であります。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	12,993	1,050	12,174	—	1,347
1年超3年以下	54,012	6,553	35,648	—	7,492
3年超5年以下	65,097	14,342	81,599	—	8,447
5年超7年以下	36,022	14,691	69,858	—	1,571
7年超10年以下	61,589	22,679	45,418	—	7,629
10年超	34,134	475	—	—	262
期間の定めのないもの	—	—	—	13,067	1,889
合計	263,849	59,792	244,698	13,067	28,641

(単位:百万円)

	平成27年9月期				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券
1年以下	49,001	3,098	23,440	—	2,004
1年超3年以下	15,035	8,582	27,014	—	7,838
3年超5年以下	44,071	11,177	87,925	—	10,000
5年超7年以下	40,121	13,733	58,676	—	3,206
7年超10年以下	27,337	20,231	21,808	—	13,200
10年超	42,652	923	3,946	—	5,004
期間の定めのないもの	—	—	—	14,781	5,622
合計	218,220	57,747	222,812	14,781	46,876

## 国債等公共債の窓口販売

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	8,824	4,349
地方債・政府保証債	—	—
合計	8,824	4,349

## 公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	4,147	59	3,228	47
商品地方債	12	298	2	394
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	4,160	357	3,230	441

## | 有価証券関係 |

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	170,173	176,110	5,937	157,161	164,737	7,575
	地方債	28,420	29,657	1,236	28,368	29,546	1,177
	社債	79,966	82,892	2,925	75,260	78,236	2,975
	外国証券	3,000	3,062	62	—	—	—
	小計	281,560	291,723	10,162	260,791	272,519	11,728
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	2,000	1,993	△6	6,000	5,813	△186
	小計	2,000	1,993	△6	6,000	5,813	△186
合計	283,560	293,717	10,156	266,791	278,333	11,541	

(注)時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,900	3,834	2,066	7,690	4,333	3,357
	債券	240,027	238,049	1,978	198,160	196,196	1,964
	国債	83,702	83,579	122	49,511	49,324	186
	地方債	20,451	20,177	273	23,246	22,969	277
	社債	135,874	134,292	1,581	125,402	123,902	1,500
	その他	15,114	14,687	427	24,023	23,621	401
	小計	<b>261,043</b>	<b>256,571</b>	<b>4,471</b>	<b>229,874</b>	<b>224,151</b>	<b>5,723</b>
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	4,632	5,309	△677	4,048	4,854	△806
	債券	49,752	49,860	△108	39,827	40,102	△274
	国債	9,974	9,976	△2	11,547	11,621	△73
	地方債	10,920	10,929	△8	6,131	6,181	△50
	社債	28,857	28,954	△96	22,148	22,299	△150
	その他	18,794	18,914	△119	27,535	28,021	△486
	小計	<b>73,179</b>	<b>74,084</b>	<b>△905</b>	<b>71,411</b>	<b>72,978</b>	<b>△1,567</b>
合計	<b>334,222</b>	<b>330,656</b>	<b>3,566</b>	<b>301,285</b>	<b>297,129</b>	<b>4,156</b>	

- (注) 1. 平成26年9月期における中間貸借対照表計上額は、株式については原則中間会計期間末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価、株式以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。  
2. 平成27年3月期より、株式における(中間)貸借対照表計上額は、事業年度(中間会計期間)末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による計上に変更しております。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成26年9月期	平成27年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,674	2,182
組合出資金	1,767	1,439
合計	<b>3,441</b>	<b>3,622</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格がある株式はありません。

- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

種類	平成26年9月期	平成27年9月期
子会社株式	859	859
合計	<b>859</b>	<b>859</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したもののについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

## | 金銭の信託関係 | (平成26年9月期及び平成27年9月期)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## | その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評価差額	3,720	4,253
その他有価証券	3,720	4,245
その他の金銭の信託	—	8
(+) 繰延税金資産又は(△) 繰延税金負債	△1,103	△1,134
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,617</b>	<b>3,119</b>

## | デリバティブ取引関係 |

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	8,443	49	△453	△453	18,234	70	484	484
		買建	3,008	29	193	193	439	—	18	18
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△260</b>	<b>△260</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>503</b>	<b>503</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価については、割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	種類	平成26年9月期				平成27年9月期			
		主な ヘッジ対象	契約額等		時価	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	550	550	△21	貸出金	550	550	△13
	受取固定・支払変動								
	受取変動・支払固定		550	550	△21		550	550	△13
合計					△21				△13

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (3) 株式関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引 (平成26年9月期及び平成27年9月期)

該当事項はありません。

## 主な利益率

(単位:%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.43	0.31
純資産経常利益率	9.82	6.72
総資産中間純利益率	0.30	0.21
純資産中間純利益率	7.00	4.72

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高 $\times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首純資産の部合計+中間期末純資産の部合計)÷2} $\times \frac{365}{183} \times 100$

## 利鞘

(単位:%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.32	1.41	1.33	1.23	1.30	1.25
資金調達原価	1.29	1.41	1.30	1.23	0.89	1.24
総資金利鞘	0.03	0.00	0.03	0.00	0.41	0.01

## 預貸率

(単位:%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	65.32	—	65.12	66.74	—	66.59
期中平均預貸率	65.78	0.12	65.56	66.39	—	66.23

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

## 預証率

(単位:%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	27.86	278.42	28.63	25.25	402.87	26.13
期中平均預証率	28.51	221.06	29.17	27.61	438.78	28.58

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
預金	1,279	1,299
貸出金	867	900

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

## 一店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
預金	26,970	27,147
貸出金	18,280	18,806

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 自己資本の充実の状況(構成に関する開示項目)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、当中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び前中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結、単体の双方について算出しております。

### 《単体》

#### I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成26年 9月末	経過措置による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,628		101,965	
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,657		76,657	
うち、利益剰余金の額	22,565		25,755	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	594		446	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,335		2,886	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,335		2,886	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,486		1,255	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 105,451		106,107	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,002	136	545
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,002	136	545
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) —		136	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 105,451		105,970	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,005,203		1,051,292	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,499		2,643	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	1,002		545	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,804		△1,001	
うち、上記以外に該当するものの額	3,302		3,098	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,418		63,090	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,068,622		1,114,383	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.86%		9.50%	



## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《単体》

## Ⅱ. 定量的な開示事項

## 1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス項目)】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	17	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	109	4	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	390	15	544	21
我が国の政府関係機関向け	3,601	144	4,423	176
地方三公社向け	92	3	90	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,696	1,307	36,795	1,471
法人等向け	321,953	12,878	341,980	13,679
中小企業等向け及び個人向け	187,285	7,491	213,876	8,555
抵当権付住宅ローン	88,157	3,526	91,643	3,665
不動産取得等事業向け	261,130	10,445	266,751	10,670
三月以上延滞等	4,011	160	2,540	101
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	15,667	626	5,791	231
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	14,561	582	21,276	851
(うち出資等のエクスポージャー)	14,561	582	21,276	851
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	66,948	2,677	51,797	2,071
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	13,041	521	2,503	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	10,599	423	8,799	351
(うち上記以外のエクスポージャー等)	43,307	1,732	40,493	1,619
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	4,161	166	3,211	128
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,305	172	3,644	145
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,804	△312	△1,001	△40
<b>資産(オン・バランス)計</b>	<b>997,270</b>	<b>39,890</b>	<b>1,043,385</b>	<b>41,735</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	481	19	600	24
短期の貿易関連偶発債務	70	2	49	1
特定の取引に係る偶発債務	69	2	79	3
原契約期間が1年超のコミットメント	1,192	47	1,219	48
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,927	117	2,373	94
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	552	22	610	24
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,911	76	1,869	74
派生商品取引	290	11	425	17
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等計</b>	<b>7,496</b>	<b>299</b>	<b>7,227</b>	<b>289</b>
<b>【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)</b>	<b>435</b>	<b>17</b>	<b>678</b>	<b>27</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>1,005,203</b>	<b>40,208</b>	<b>1,051,292</b>	<b>42,051</b>

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

## (2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク	40,208	42,051
オペレーショナル・リスク	2,536	2,523
<b>総所要自己資本額</b>	<b>42,744</b>	<b>44,575</b>

## 2. 信用リスクに関する事項(単体)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
製造業	150,483	152,665	121,644	125,287	28,832	27,269	6	107
農業、林業	85	123	85	123	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	72	—	72	—	—	—	—
建設業	86,590	95,561	84,329	92,410	2,252	3,150	8	—
電気・ガス・熱供給・水道業	12,738	12,824	5,400	5,490	7,337	7,334	—	—
情報通信業	26,650	28,556	23,141	25,500	3,508	3,056	—	—
運輸業、郵便業	44,613	45,164	37,701	40,809	6,911	4,354	—	—
卸売業、小売業	130,200	139,243	125,024	132,860	3,982	4,307	1,194	2,075
金融業、保険業	155,275	168,608	97,052	90,361	46,778	62,609	11,444	15,637
不動産取引業	134,342	142,818	132,283	137,945	2,058	4,873	—	—
不動産賃貸業等	247,143	247,629	247,143	247,629	—	—	—	—
物品賃貸業	29,542	32,883	29,542	32,883	—	—	—	—
各種サービス業	121,532	126,466	121,231	125,435	301	1,030	—	—
国・地方公共団体	538,803	465,219	55,946	65,121	482,856	400,097	—	—
その他	371,728	371,085	370,764	370,944	964	141	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>2,049,730</b>	<b>2,028,923</b>	<b>1,451,292</b>	<b>1,492,875</b>	<b>585,784</b>	<b>518,227</b>	<b>12,653</b>	<b>17,820</b>
国内合計	2,031,426	2,008,899	1,451,292	1,492,875	567,480	498,203	12,653	17,820
国外合計	18,304	20,023	—	—	18,304	20,023	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>2,049,730</b>	<b>2,028,923</b>	<b>1,451,292</b>	<b>1,492,875</b>	<b>585,784</b>	<b>518,227</b>	<b>12,653</b>	<b>17,820</b>
1年以下	219,731	272,714	180,993	176,642	26,748	78,323	11,989	17,748
1年超3年以下	256,980	236,643	155,363	180,625	100,951	55,946	664	71
3年超5年以下	357,582	337,758	189,037	190,806	168,545	146,952	—	—
5年超7年以下	219,099	211,345	98,882	97,933	120,216	113,411	—	—
7年超10年以下	285,729	216,229	153,079	144,213	132,649	72,015	—	—
10年超	652,473	693,338	616,003	641,760	36,469	51,578	—	—
期間の定めのないもの	58,133	60,893	57,931	60,893	202	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>2,049,730</b>	<b>2,028,923</b>	<b>1,451,292</b>	<b>1,492,875</b>	<b>585,784</b>	<b>518,227</b>	<b>12,653</b>	<b>17,820</b>

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成26年9月末	平成27年9月末
製造業		103	198
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		169	126
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		8	—
運輸業、郵便業		170	164
卸売業、小売業		285	841
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		827	270
不動産賃貸業等		617	469
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		648	468
国・地方公共団体		—	—
その他		1,053	980
<b>業種別合計</b>		<b>3,884</b>	<b>3,519</b>
国内合計		3,884	3,519
国外合計		—	—
<b>地域別合計</b>		<b>3,884</b>	<b>3,519</b>

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,984	△1,648	3,335	3,025	△159	2,866
個別貸倒引当金	7,394	493	7,887	7,113	335	7,448

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

## (4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分		平成26年9月期			平成27年9月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業		2,288	126	2,414	2,635	△51	2,584
農業、林業		—	—	—	—	—	—
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建設業		538	△7	531	104	13	118
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		117	△6	110	127	△13	113
運輸業、郵便業		73	2	75	65	21	86
卸売業、小売業		1,507	63	1,571	2,249	△441	1,808
金融業、保険業		1	△1	0	0	△0	—
不動産取引業		1,203	△191	1,011	245	△43	202
不動産賃貸業等		597	408	1,006	1,031	△80	951
物品賃貸業		—	0	0	0	△0	0
各種サービス業		320	97	417	342	963	1,305
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		745	2	748	310	△33	277
<b>業種別合計</b>		<b>7,394</b>	<b>493</b>	<b>7,887</b>	<b>7,113</b>	<b>335</b>	<b>7,448</b>
国内合計		7,394	493	7,887	7,113	335	7,448
国外合計		—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>		<b>7,394</b>	<b>493</b>	<b>7,887</b>	<b>7,113</b>	<b>335</b>	<b>7,448</b>

(注) 1. 当行は、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

## (5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	26	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	79	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	77	—
金融業、保険業	—	—
不動産取引業	—	—
不動産賃貸業等	48	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	11	—
国・地方公共団体	—	—
その他	3	0
<b>業種別合計</b>	<b>247</b>	<b>0</b>
国内合計	247	0
国外合計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>247</b>	<b>0</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
	平成26年9月末		平成27年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	601,211	46,727	539,946	33,522
10%	39,941	75,056	43,713	58,551
20%	219,739	—	230,421	—
35%	—	254,036	—	263,663
40%	—	—	—	—
50%	103,596	1,588	114,541	1,329
70%	—	—	—	—
75%	—	267,429	37	304,078
100%	30,594	554,260	22,188	585,470
120%	—	—	—	—
150%	300	1,889	500	811
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	293	—	220
<b>合計</b>	<b>995,383</b>	<b>1,201,282</b>	<b>951,349</b>	<b>1,247,647</b>

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項(単体)

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
現金・自行預金	10,783	11,193
適格債券・適格株式	67	95
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>10,851</b>	<b>11,288</b>
適格保証	126,019	85,244
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>126,019</b>	<b>85,244</b>

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

#### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式\*で算出しております。

\*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

#### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	195	654
グロスのアドオンの合計額 (B)	136	319
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	331	973
派生商品取引	331	973
外国為替関連取引	329	970
金利関連取引	2	3
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A)+(B)-(C)	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	331	973

#### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

#### (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

#### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

#### ○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

### ○当行が投資家の場合

#### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
基金	500	—
貸出債権	2,479	2,254
不動産	293	220
合計	3,274	2,475

#### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,479	19	2,254	18
50%	—	—	—	—
100%	500	20	—	—
150%	—	—	—	—
1250%	293	146	220	110
合計	3,274	186	2,475	128

#### (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
不動産	293	220
合計	293	220

#### (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

## 6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

## (1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	10,533		11,738	
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,674		2,182	
合計	12,207		13,921	

## (2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
子会社・子法人等	859	859
関連法人等	—	—
合計	859	859

## (3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
売却損益額	76	15
償却額(△)	—	—

## (4) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,388	2,551
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

項目	平成26年9月末
債券ポートフォリオ	△15,997
預貸金等	15,337

(注) 1. 金利リスクの計測には、99%1%法を採用しております。  
2. コア預金の算出には内部モデルを採用しております。

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	7,378

(注) 1. 平成27年度より、東京TYフィナンシャルグループとして算定手法を統一するため、平成27年9月末は、保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼水準99%で計測されるVaRに  
変更しております。  
2. コア預金の算出には内部モデルを使用しております。

## 自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

《連結》

## Ⅲ.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成26年 9月末	経過措置による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,455		104,933	
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,657		76,657	
うち、利益剰余金の額	25,392		28,722	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	594		446	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		51	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		51	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,677		3,176	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,677		3,176	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,486		1,255	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	106		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		102	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	108,727		109,518	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,031	140	560
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,031	140	560
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	140	—
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	108,727	109,378	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,007,221		1,052,012	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,470		2,657	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,031		560	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,804		△1,001	
うち、上記以外に該当するものの額	3,302		3,098	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,762		64,296	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,071,983		1,116,308	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ)÷(ニ))		10.14%	9.79%	

(注) 上記計表の当中間期末(平成27年9月末)に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。



## 自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

《連結》

## IV.定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関)であって銀行の子法人であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当する会社はありません。

以下に記載しております連結の定量的な開示項目について、単体の数値と同一となる項目は省略しております。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項(連結)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス項目)】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	109	4	17	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	390	15	544	21
我が国の政府関係機関向け	3,601	144	4,423	176
地方三公社向け	92	3	90	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,703	1,308	36,797	1,471
法人等向け	321,320	12,852	341,421	13,656
中小企業等向け及び個人向け	187,174	7,486	213,879	8,555
抵当権付住宅ローン	88,142	3,525	91,440	3,657
不動産取得等事業向け	261,130	10,445	266,751	10,670
三月以上延滞等	4,336	173	3,084	123
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	15,667	626	5,791	231
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	13,711	548	20,426	817
(うち出資等のエクスポージャー)	13,711	548	20,426	817
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	70,215	2,808	53,565	2,142
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	13,041	521	2,503	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	12,447	497	9,121	364
(うち上記以外のエクスポージャー等)	44,726	1,789	41,940	1,677
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	4,161	166	3,211	128
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,334	173	3,659	146
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,804	△312	△1,001	△40
<b>資産(オン・バランス)計</b>	<b>999,288</b>	<b>39,971</b>	<b>1,044,104</b>	<b>41,764</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	481	19	600	24
短期の貿易関連偶発債務	70	2	49	1
特定の取引に係る偶発債務	69	2	79	3
原契約期間が1年超のコミットメント	1,192	47	1,219	48
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,927	117	2,373	94
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	552	22	610	24
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,911	76	1,869	74
派生商品取引	290	11	425	17
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等計</b>	<b>7,496</b>	<b>299</b>	<b>7,227</b>	<b>289</b>
<b>【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式)</b>	<b>435</b>	<b>17</b>	<b>678</b>	<b>27</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>1,007,221</b>	<b>40,288</b>	<b>1,052,012</b>	<b>42,080</b>

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

## 自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

## (2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目		平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク		40,288	42,080
オペレーショナル・リスク		2,590	2,571
連結総所要自己資本額		42,879	44,652

## 3. 信用リスクに関する事項(連結)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

区分	信用リスク・エクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
製造業	150,483	152,665	121,644	125,287	28,832	27,269	6	107
農業、林業	85	123	85	123	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	72	—	72	—	—	—	—
建設業	86,590	95,561	84,329	92,410	2,252	3,150	8	—
電気・ガス・熱供給・水道業	12,738	12,824	5,400	5,490	7,337	7,334	—	—
情報通信業	26,650	28,556	23,141	25,500	3,508	3,056	—	—
運輸業、郵便業	44,613	45,164	37,701	40,809	6,911	4,354	—	—
卸売業、小売業	130,200	139,243	125,024	132,860	3,982	4,307	1,194	2,075
金融業、保険業	154,642	168,048	96,420	89,801	46,778	62,609	11,444	15,637
不動産取引業	134,342	142,818	132,283	137,945	2,058	4,873	—	—
不動産賃貸業等	247,143	247,629	247,143	247,629	—	—	—	—
物品賃貸業	29,542	32,883	29,542	32,883	—	—	—	—
各種サービス業	121,532	126,466	121,231	125,435	301	1,030	—	—
国・地方公共団体	541,805	467,923	55,946	65,121	485,858	402,801	—	—
その他	372,580	372,096	371,615	371,954	964	141	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>2,052,950</b>	<b>2,032,077</b>	<b>1,451,510</b>	<b>1,493,326</b>	<b>588,785</b>	<b>520,930</b>	<b>12,653</b>	<b>17,820</b>
国内合計	2,034,646	2,012,054	1,451,510	1,493,326	570,481	500,907	12,653	17,820
国外合計	18,304	20,023	—	—	18,304	20,023	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>2,052,950</b>	<b>2,032,077</b>	<b>1,451,510</b>	<b>1,493,326</b>	<b>588,785</b>	<b>520,930</b>	<b>12,653</b>	<b>17,820</b>
1年以下	221,632	273,814	180,993	176,642	28,650	79,423	11,989	17,748
1年超3年以下	258,080	236,643	155,363	180,625	102,052	55,946	664	71
3年超5年以下	357,582	339,362	189,037	190,806	168,545	148,556	—	—
5年超7年以下	219,099	211,345	98,882	97,933	120,216	113,411	—	—
7年超10年以下	285,729	216,229	153,079	144,213	132,649	72,015	—	—
10年超	652,473	693,338	616,003	641,760	36,469	51,578	—	—
期間の定めのないもの	58,351	61,344	58,149	61,344	202	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>2,052,950</b>	<b>2,032,077</b>	<b>1,451,510</b>	<b>1,493,326</b>	<b>588,785</b>	<b>520,930</b>	<b>12,653</b>	<b>17,820</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分		平成26年9月末	平成27年9月末
製造業		103	198
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		169	126
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		8	—
運輸業、郵便業		170	164
卸売業、小売業		285	841
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		827	270
不動産賃貸業等		617	469
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		648	468
国・地方公共団体		—	—
その他		1,824	1,931
<b>業種別合計</b>		<b>4,655</b>	<b>4,471</b>
国内合計		4,655	4,471
国外合計		—	—
<b>地域別合計</b>		<b>4,655</b>	<b>4,471</b>

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

項目	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,352	△1,674	3,677	3,338	△181	3,156
個別貸倒引当金	8,504	277	8,782	8,005	326	8,332

(注) 連結グループでは、特定海外債権引当勘定はありません。

## (4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	2,288	126	2,414	2,635	△51	2,584
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	538	△7	531	104	13	118
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	117	△6	110	127	△13	113
運輸業、郵便業	73	2	75	65	21	86
卸売業、小売業	1,507	63	1,571	2,249	△441	1,808
金融業、保険業	1	△1	0	0	△0	—
不動産取引業	1,203	△191	1,011	245	△43	202
不動産賃貸業等	597	408	1,006	1,031	△80	951
物品賃貸業	—	0	0	0	△0	0
各種サービス業	320	97	417	342	963	1,305
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,855	△212	1,642	1,202	△41	1,161
<b>業種別合計</b>	<b>8,504</b>	<b>277</b>	<b>8,782</b>	<b>8,005</b>	<b>326</b>	<b>8,332</b>
国内合計	8,504	277	8,782	8,005	326	8,332
国外合計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>8,504</b>	<b>277</b>	<b>8,782</b>	<b>8,005</b>	<b>326</b>	<b>8,332</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

## (5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

区分		平成26年9月期	平成27年9月期
製造業		26	—
農業、林業		—	—
漁業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建設業		79	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情報通信業		0	—
運輸業、郵便業		0	—
卸売業、小売業		77	—
金融業、保険業		—	—
不動産取引業		—	—
不動産賃貸業等		48	—
物品賃貸業		—	—
各種サービス業		11	—
国・地方公共団体		—	—
その他		5	4
<b>業種別合計</b>		<b>250</b>	<b>4</b>
国内合計		250	4
国外合計		—	—
<b>地域別合計</b>		<b>250</b>	<b>4</b>

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

## (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分		信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高			
		平成26年9月末		平成27年9月末	
		格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	601,211	46,727	539,946	33,522	
10%	39,941	75,056	43,713	58,551	
20%	219,739	—	230,421	—	
35%	—	253,991	—	263,085	
40%	—	—	—	—	
50%	103,596	1,588	114,541	1,329	
70%	—	—	—	—	
75%	—	267,170	37	304,003	
100%	30,594	554,258	22,188	585,470	
120%	—	—	—	—	
150%	300	1,889	500	811	
250%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	293	—	220	
<b>合計</b>	<b>995,383</b>	<b>1,200,974</b>	<b>951,349</b>	<b>1,246,994</b>	

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用していません。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 4. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結)

## (1) 銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分		平成26年9月末		平成27年9月末	
		中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	10,579		11,805		
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,684		2,192		
<b>合計</b>	<b>12,264</b>		<b>13,998</b>		

## (2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 株式会社東京TYフィナンシャルグループ

〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目9番2号  
<http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>

### 株式会社東京都民銀行

〒106-8525 東京都港区六本木二丁目3番11号  
<http://www.tominbank.co.jp/>

### 株式会社八千代銀行

〒160-8431 東京都新宿区新宿五丁目9番2号  
<http://www.yachiyobank.co.jp/>

## 東京TYフィナンシャルグループ 2015 中間期ディスクロージャー誌 平成28年1月発行

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。